

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年9月1日
(第12期) 至 平成11年8月31日

株式会社光通信

東京都千代田区大手町二丁目1番1号

(941218)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年9月1日
(第12期) 至 平成11年8月31日

関東財務局長 殿

平成11年11月26日提出

会 社 名 株 式 会 社 光 通 信

英 訳 名 H I K A R I T S U S H I N , I N C .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 重 田 康 光

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 電話番号 03-3510-2312

連絡者 取締役 儀同康
管理本部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 _____ 称

所 _____ 在 _____ 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共35枚)

目 次

| | 頁 |
|--|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 会社の概況 | 2 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2. 会社の沿革 | 3 |
| 3. 資本金の推移 | 4 |
| 4. 株式の総数 | 5 |
| 5. 株式の状況 | 5 |
| 5の2 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 | 7 |
| 6. 配当政策 | 7 |
| 7. 株価及び株式売買高の推移 | 7 |
| 8. 役員 の 状 況 | 8 |
| 9. 従 業 員 の 状 況 | 10 |
| 第2 事業の概況 | 11 |
| 1. 会社の目的及び事業の内容 | 11 |
| 2. 経営上の重要な契約 | 14 |
| 3. 研究開発活動 | 14 |
| 第3 営業の状況 | 15 |
| 1. 概 況 | 15 |
| 2. 商品仕入実績 | 16 |
| 3. 商品仕入計画 | 16 |
| 4. 販 売 実 績 | 18 |
| 第4 設備の状況 | 20 |
| 1. 設 備 | 20 |
| 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計[..... | 22 |
| 第5 経理の状況 | 23 |
| 1. 財 務 諸 表 | 24 |
| (1) 貸借対照表 | 24 |
| (2) 損益計算書 | 27 |
| (3) 利益処分計算書 | 30 |
| (4) 附属明細表 | 39 |
| 2. 主な資産・負債及び収支の内容 | 46 |
| 3. 資金収支の状況 | 51 |
| 4. そ の 他 | 53 |
| 第6 企業集団等の状況 | 54 |
| 1. 企業集団等の概況 | 54 |
| 2. 企業集団の状況 | 54 |
| 3. 関連当事者との取引 | 55 |
| 監査報告書 | |
| 第7 株式事務の概要 | 61 |
| 第8 参考情報 | 62 |
| 第二部 保証会社等の情報 | 63 |

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

当社（形式上の存続会社、昭和27年4月1日 株式会社松乃井として設立、その後、株式会社建成社、株式会社ローヤル物産と商号変更を重ね、平成7年6月 株式会社光通信に商号変更、合併前の本店所在地 東京都練馬区、株式額面金額50円）は、株式会社光通信（昭和63年2月5日設立、本店所在地 東京都豊島区、株式額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため平成7年9月1日を合併期日として、同社を吸収合併し（同時に本店所在地を東京都豊島区に移転）、同社の資産・負債及び一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休眠状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社光通信でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成7年9月1日より始まる事業年度を第9期といたしました。

1. 主要な経営指標等の推移

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

| 回 次 | 第 8 期 | 第 9 期 | 第 10 期 | 第 11 期 | 第 12 期 |
|--|---------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 決 算 年 月 | 平成7年8月 | 平成8年8月 | 平成9年8月 | 平成10年8月 | 平成11年8月 |
| 売 上 高 | 26,119,436 千円 | 56,247,920 | 122,058,908 | 159,619,470 | 259,277,678 |
| 経 常 利 益 | 1,438,307 千円 | 3,295,546 | 6,351,285 | 10,162,852 | 20,686,912 |
| 当 期 純 利 益 | 706,314 千円 | 1,485,193 | 3,198,413 | 5,048,862 | 9,882,540 |
| 資 本 金 | 607,959 千円 | 2,351,709 | 7,325,209 | 7,325,209 | 7,695,161 |
| 発 行 済 株 式 総 数 | 3,885 株 | 9,020,000 | 19,671,600 | 29,507,400 | 29,647,052 |
| 純 資 産 額 | 2,304,324 千円 | 15,899,807 | 28,812,221 | 32,372,452 | 40,976,342 |
| 総 資 産 額 | 11,257,819 千円 | 25,652,065 | 42,799,258 | 60,847,768 | 140,473,070 |
| 自 己 資 本 比 率 | 20.5 % | 62.0 | 67.3 | 53.2 | 29.2 |
| 1 株 当 り 純 資 産 額 | 593,133.72 円 | 1,762.72 | 1,464.66 | 1,097.10 | 1,382.14 |
| 1 株 当 り 配 当 額 (内 1 株 当 り 中 間 配 当 額) | 10,000 () | 15 () | 50 () | 60 (10) | 100 (10) |
| 1 株 当 り 当 期 純 利 益 | 183,317.97 円 | 176.62 | 184.43 | 171.10 | 334.32 |
| 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益 | / | 円 | | | 333.29 |
| 配 当 性 向 | 5.5 % | 9.1 | 30.8 | 35.1 | 30.0 |
| 従 業 員 数 | 489 人 | 910 | 1,224 | 911 | 2,120 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3. 平成7年9月1日付の合併に伴い、株式の額面金額は50,000円から50円になっております。

4. 第9期の潜在株式調整後1株当り当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当り当期純利益は、期中平均株価が行使価額より低く、1株当り当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

5. 第10期の1株当り配当額には創立10周年記念配当27円が含まれております。

6. 第11期の1株当り配当額には特別配当20円が含まれております。

7. 第12期の1株当り配当額には特別配当60円が含まれております。

8. 第12期の中間配当の取締役会決議は平成11年2月3日に行っております。

2. 会 社 の 沿 革

| 年 月 | 事 項 |
|---|---|
| 昭和63年 2月 7月 | OA機器、電話機等の販売及びリースを目的として株式会社光通信を設立（資本金 100万円） 市外電話サービスの回線販売事業を開始 |
| 平成元年 2月 | 宮城県仙台市に仙台営業所を開設 |
| 平成2年 4月 8月 | 複写機、ファクシミリの販売を開始 横浜市中区に横浜営業所を開設 |
| 平成3年 1月 4月 5月 6月 8月 10月 11月 | 名古屋市中区に名古屋営業所、埼玉県大宮市に大宮営業所を開設 札幌市北区に札幌営業所を開設 静岡県静岡市に静岡営業所、新潟県新潟市に新潟営業所を開設 大阪市浪速区に大阪営業所を開設 長野県松本市に松本営業所を開設 神戸市中央区に神戸営業所を開設 コンピュータ並びに周辺機器の販売を開始。福岡市博多区に福岡営業所を開設 |
| 平成4年 1月 8月 12月 | 広島市中区に広島営業所を開設 岡山県岡山市に岡山営業所を開設 国際事業部を組織し、国際電話サービス回線販売事業を本格化 |
| 平成5年 6月 | 移動体通信事業部を組織し、携帯電話サービス回線販売事業を本格化 |
| 平成6年 4月 5月 8月 10月 | 携帯電話機器の売切り制導入に伴い、携帯電話機器の販売を開始 東京都新宿区にHIT SHOP第1号店(直営店)が開店 東京都豊島区に池袋営業所を開設 東京都北区に加盟店による最初のHIT SHOPが開店 |
| 平成7年 5月 7月 9月 10月 11月 12月 | 通信機器営業部を組織し、ビジネスホンの販売を本格化 簡易型携帯電話（PHS）サービスの取次及びPHS端末の販売を開始 株式の額面金額変更のために形式上の存続会社株式会社光通信（東京都練馬区）と合併千葉市中央区に千葉営業所を開設 京都市下京区に京都営業所を開設 東京都新宿区に新宿営業所を開設 東京都豊島区池袋2-16-13に本社ビルを新築し移転 |
| 平成8年 2月 3月 5月 6月 10月 11月 | 当社株式を日本証券業協会に登録 東京都千代田区にお茶の水営業所、東京都立川市に立川営業所を開設 HIT SHOP店舗数が全国で100店舗を突破 長野県長野市に長野営業所、沖縄県中頭郡に沖縄営業所を開設 移動体通信事業部を地域ごとに再編成 広島県福山市に福山営業所を開設 |
| 平成9年 2月 9月 | HIT SHOP店舗数が全国で300店舗を突破 東京都千代田区大手町2-1-1に本社移転 |
| 平成10年 8月 9月 10月 | HIT SHOP店舗数が全国で500店舗を突破 香川県高松市に高松営業所を開設 レンタルサーバービジネスを本格化 石川県金沢市に金沢営業所、広島市中区に広島営業所を開設 |
| 平成11年 1月 4月 5月 6月 7月 | HIT SHOP店舗数が全国で1,000店舗を突破 岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設 HIT SHOP店舗数が全国で1,500店舗を突破 静岡県静岡市に静岡営業所を開設 HIT SHOPでSKY PerfectVの契約取次を開始 |

3. 資本金の推移

| 年月日 | 増(減)資額 | 増(減)資後資本金 | 摘要 |
|------------|--------------|---------------|--|
| 平成7年2月28日 | 千円 96,575 | 千円 607,959 | 有償第三者割当 60株 (割当先 金融機関、取引先、役員等) 発行価格 3,000,000円 資本組入額 1,500,000円 有償第三者割当 5株(割当先 従業員持株会) 発行価格 2,630,000円 資本組入額 1,315,000円 |
| 平成7年9月1日 | 500 | 608,459 | 株式の額面金額を1株50,000円から1株50円に変更するため合併 平成7年9月1日を合併期日として、形式上の存続会社(株式会社光通信 東京都練馬区)に吸収合併されました。(合併比率1:1,000) |
| 平成7年9月1日 | 500 | 607,959 | 合併による自己株式1,000株を無償消却 |
| 平成8年2月27日 | 1,743,750 | 2,351,709 | 有償一般募集 入札による募集 630,000株 発行価格 2,790円 資本組入額 1,395円 払込金総額 6,627,160千円 入札によらない募集 620,000株 発行価格 8,950円 資本組入額 1,395円 払込金総額 5,549,000千円 |
| 平成8年10月12日 | 4,973,500 | 7,325,209 | 有償一般募集 発行株式数 700,000株 発行価格 14,209円 資本組入額 7,105円 払込金総額 9,946,300千円 |
| 平成11年8月31日 | 369,951 | 7,695,161 | 新株引受権付社債の権利行使による増加 (平成10年9月1日~平成11年8月31日) 369,951千円 |

(注) 1. 期末日後、平成11年9月1日を払込期日とする一般募集による新株式1,250,000株(発行価額44,363円、資本組入額22,182円)発行により、平成11年9月2日に資本金は27,727,500千円増加し、平成11年9月2日現在の資本金は35,422,661千円であります。

この結果、平成11年10月31日現在の資本金は35,475,115千円となりました。

2. 平成11年9月1日から平成11年10月31日までの間に新株引受権付社債の権利行使により52,458千円増加しております。

3. 新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

| 銘柄(発行年月日) | 平成11年8月31日現在 | | | 平成11年10月31日現在 | | |
|----------------------------------|--------------|----------|-------|---------------|----------|-------|
| | 新株引受権の残高 | 行使価額 | 資本組入額 | 新株引受権の残高 | 行使価額 | 資本組入額 |
| 第1回無担保社債(新株引受権付) (平成9年7月2日) | 313,805 千円 | 7,680 円 | | 293,837 千円 | 7,680 円 | |
| 第2回無担保社債(新株引受権付) (平成10年7月23日) | 436,289 千円 | 4,830 円 | | 414,318 千円 | 4,830 円 | |
| 第3回無担保社債(新株引受権付) (平成11年4月16日) | 2,500,000 千円 | 22,050 円 | | 2,437,024 千円 | 22,050 円 | |

資本組入額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた額といたします。但し、行使により当社額面普通株式を発行する場合で、上記により算出された資本に組入れる額が当社額面普通株式の額面金額を下回る場合は、当該額面金額を資本に組入れる額といたします。

(参考) 形式上の存続会社である株式会社光通信(旧社名:株式会社ローヤル物産)についての記載

| 年月日 | 増資額 | 増資後資本金 | 摘要 |
|-----------|-----------|-----------|----|
| 昭和27年4月1日 | 千円 500 | 千円 500 | 設立 |

(注) 平成7年6月6日付をもって、株式の額面金額を500円から50円に変更しております。

4. 株式の総数

| 種類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘要 |
|------|--------------|-----|
| 普通株式 | 118,029,600株 | (注) |
| 計 | 118,029,600株 | |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

| 発行済株式 | 記名・無記名の別及び額面・無額面の別 | 種類 | 発行数 | | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 摘要 |
|-------|---------------------|------|---------------------------|--------------------------|--------------------|-------|
| | | | 事業年度末現在 (平成11年8月31日現在) | 提出日現在 (平成11年11月26日現在) | | |
| | 記名式額面株式 (券面額50円) | 普通株式 | 株 29,647,052 | 株 30,907,057 | 日本証券業協会 | 議決権有り |
| | 計 | | 29,647,052 | 30,907,057 | | |

- (注) 1. 平成11年8月2日開催の取締役会において、有償一般募集による新株式の発行を決議いたしました。この結果、新株式を発行する平成11年9月2日より発行済株式総数は1,250,000株増加し、30,897,052株となっております。
2. 当社株式は平成11年9月2日付をもって東京証券取引所に上場されております。
3. 「提出日現在」欄の発行数には、平成11年11月1日以降提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

| 区分 | 株式の状況(1単位の株式数100株) | | | | | | | 単位未満株式の状況 |
|-------|--------------------|--------|------|---------|-----------------|--------|---------|-------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等(うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 | 人 | 52 | 20 | 171 | 237 (2) | 5,129 | 5,609 | |
| 所有株式数 | 単位 | 18,278 | 485 | 155,153 | 33,966 (2) | 87,935 | 295,817 | 株 65,352 |
| 割合 | % | 6.17 | 0.16 | 52.47 | 11.48 (0.00) | 29.72 | 100.00 | |

- (注) 1. 自己株式548株は、「個人その他」に5単位及び「単位未満株式の状況」に48株を含めて記載しています。なお、自己株式548株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は248株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」欄には、証券保管機構名義の株式が、それぞれ180単位及び435株含まれております。

(2) 所有数別状況

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 単位未満株式の状況 |
|-------|---------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 1,000 単位以上 | 500 単位以上 | 100 単位以上 | 50 単位以上 | 10 単位以上 | 5 単位以上 | 1 単位以上 | 計 | |
| 株主数 | 18人 | 29 | 82 | 60 | 468 | 470 | 4,482 | 5,609 | |
| 割合 | 0.33% | 0.52 | 1.46 | 1.07 | 8.34 | 8.38 | 79.90 | 100.00 | |
| 所有株式数 | 232,998 単位 | 20,935 | 19,583 | 3,923 | 8,825 | 2,862 | 6,691 | 295,817 | 65,352 株 |
| 割合 | 78.76% | 7.08 | 6.62 | 1.33 | 2.98 | 0.97 | 2.26 | 100.00 | |

(注) 上記「100単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ180単位及び435株が含まれております。

(3) 大株主

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数 |
|--|---|--------------|------------------|
| (有) 光パワー | 東京都渋谷区広尾4-1-11-1001 | 14,196 千株 | 47.88% |
| 重田康光 | 東京都渋谷区広尾4-1-11-1001 | 6,173 | 20.82 |
| (株) カンサイマック | 東京都世田谷区上北沢3-21-11-103 | 616 | 2.08 |
| (株) 東京設備 | 東京都練馬区豊玉北6-21-1 | 354 | 1.20 |
| エルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND | 254 | 0.86 |
| ビー・ビー・エイチ・パトナム・ホィンジャー・ファント | 40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109 U.S.A. | 195 | 0.66 |
| アディ | P.O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES | 168 | 0.57 |
| 東洋信託銀行(株) | 東京都千代田区丸の内1-4-3 | 150 | 0.51 |
| イフイビー・シー・インターナショナル・トラスティー・リミテッド 006-011118-001 | LEVEL 13.1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG | 137 | 0.46 |
| ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・アイ・ロンドン | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND | 135 | 0.46 |
| 計 | | 22,380 | 75.49 |

(注) 東洋信託銀行(株)が有する当社の株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(4) 議決権の状況

| 発行済株式 | 議決権のない株式数 | 議決権のある株式数 | | 単位未満株式数 | 摘要 |
|-------|-----------|-----------|------------|---------|----------------------------------|
| | | 自己株式等 | その他 | | |
| 株 | 株 | 200 | 29,581,500 | 65,352 | 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式435株が含まれており |

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所有株式数 | | | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 摘要 |
|-------|-------------|-------------------|-------|------|-----|---------------------|--|
| | 氏名又は名称 | 住所 | 自己名義 | 他人名義 | 計 | | |
| 株 | 株式会社光通信 | 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 | 200 | | 200 | 0.00% | 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。 |
| 計 | | | 200 | | 200 | 0.00 | |

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義のそれぞれ18,000株及び435株含まれております。

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式取得に係る授權状況

平成11年11月26日現在

| 区 分 | 株 式 数 | 価 額 の 総 額 | 摘 要 |
|---------------------------------|------------|-----------|-----|
| 定時株主総会での授權状況 (平成10年11月26日決議) | 2,950,000株 | | (注) |
| 前授權期間における取得自己株式 | | | |
| 残存授權株式等の総数及び価額の総額 | 2,950,000 | | |
| 未 行 使 割 合 | 100.0% | | |

(注) 平成10年11月26日の定時株主総会において、株式の消却の手續きに関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成10年11月26日以降取締役会の決議をもって、2,950,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当に関しましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第12期におきましては、中間配当10円を実施いたしました。また、期末配当におきましても、一株当たり配当金を30円とし、さらに特別配当として一株当たり60円の配当を行い、期末配当合計90円、中間配当を合わせた年間配当合計100円を実施することといたしました。

なお、内部留保資金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

| | 回 次 | 第 8 期 | 第 9 期 | 第 10 期 | 第 11 期 | 第 12 期 | | |
|---|-------|---------|------------------|---------------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 決算年月 | 平成7年8月 | 平成8年8月 | 平成9年8月 | 平成10年8月 | 平成11年8月 | | |
| 最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価 | 最 高 | 円 | 28,600 18,800 | 17,000 11,500 6,850 | 6,400 | 59,100 | | |
| | 最 低 | 円 | 7,900 15,700 | 9,010 4,370 5,200 | 2,550 | 3,370 | | |
| 当事業年度中最近 6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高 | 月 別 | 平成11年3月 | 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | |
| | 最 高 | 円 | 22,200 | 27,300 | 25,800 | 37,800 | 49,200 | 59,100 |
| | 最 低 | 円 | 13,100 | 18,500 | 18,900 | 19,900 | 35,100 | 43,800 |
| | 売 買 高 | 千株 | 1,894.5 | 1,757.5 | 1,053.3 | 1,813.3 | 1,445.5 | 1,170.5 |

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成8年2月27日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。なお、第10期については、平成9年2月28日及び平成9年8月31日現在の株式につき株式分割を行っております。

8. 役員 の 状 況

| 役職及び職名 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略 歴 | 所有株式数 |
|------------------------------------|----------------------------|---|-------------|
| 代表取締役社長 | 重 田 康 光 (昭和40年2月25日生) | 昭和60年8月 日本大学経済学部中退 昭和63年2月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成3年6月 有限会社光パワー設立 取締役社長就任(現任) | 千株 6,173 |
| 専務取締役 (情報通信事業統轄本部長) | 久 木 田 修 一 (昭和39年3月12日生) | 昭和62年3月 青山学院大学工学部卒業 昭和62年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成2年12月 当社入社 平成7年2月 代理店事業部長 平成7年4月 取締役就任 法人事業部長 平成7年6月 法人事業部長 平成7年8月 SHOP事業部長 平成8年12月 移動体西日本事業部長 移動体関東事業部長 兼 移動体関西事業部長 兼 移動体東北事業部長 平成9年8月 移動体事業本部担当 平成9年9月 常務取締役就任 平成10年9月 移動体事業部長 平成11年9月 情報通信事業統轄本部長(現任) 平成11年11月 専務取締役就任(現任) | 50 |
| 常務取締役 (情報通信事業統轄本部 情報通信事業本部長) | 玉 村 剛 史 (昭和45年7月16日生) | 平成2年3月 国学院高等学校卒業 平成3年4月 当社入社 平成8年1月 OA機器事業部関東ブロック部長 平成8年8月 移動体九州事業部部長 平成8年11月 取締役就任 平成8年12月 移動体九州事業部長 兼 移動体沖縄事業部長 平成9年9月 移動体関東事業部長 平成9年9月 移動体関東事業部長 兼 移動体中部事業部長 平成10年3月 移動体北海道事業部長 兼 移動体東北事業部長 兼 移動体関東事業部長 兼 移動体中部事業部長 平成10年9月 移動体事業部営業本部長 平成11年2月 移動体事業部営業本部長 兼 事業開発部長 平成11年9月 情報通信事業統轄本部情報通信事業本部長(現任) 平成11年11月 常務取締役就任(現任) | 45 |
| 常務取締役 (経営管理本部長) | 儀 同 康 (昭和38年8月31日生) | 昭和62年3月 早稲田大学教育学部卒業 昭和62年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成6年2月 経営企画室長 平成7年1月 総務部次長 平成7年4月 取締役就任 平成7年4月 総務部長 平成7年9月 人事部長 平成9年1月 総務人事部長 平成9年8月 総務本部長 平成9年12月 管理本部長 平成11年11月 経営管理本部長(現任) 平成11年11月 常務取締役就任(現任) 平成11年11月 株式会社光通信テクノロジー代表取締役就任(現任) | 48 |

| 役職及び職名 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略 歴 | 所有株式数 |
|--------------------------------------|---------------------------|---|--------------|
| 常 務 取 締 役 (情報通信事業統轄本部 事業企画本部長) | 齋 藤 正 秀 (昭和45年10月20日) | 平成元年3月 愛知県立国府高等学校卒業 平成2年4月 当社入社 平成7年4月 国際通信営業部長 平成8年7月 移動体西日本事業部中国ブロック部長 平成8年11月 取締役就任 平成9年8月 移動体関西事業部長 兼 移動体中国事業部長 兼 移動体九州事業部長 兼 移動体沖縄事業部長 平成10年9月 移動体事業部営業企画本部長 平成11年6月 株式会社ジェイサイド・ドット・コム代表取締役 就任(現任) 平成11年9月 情報通信事業統轄本部事業企画本部長(現任) ダンブルウィード・コミュニケーション株式会社 代表取締役就任(現任) 平成11年10月 株式会社サイバー・メディア・マーケティング 代表取締役就任(現任) 平成11年11月 常務取締役就任(現任) | 千株 42 |
| 取 締 役 (経営管理本部経理部長) | 宮 下 朋 子 (昭和34年2月14日生) | 昭和56年3月 日本女子大学家政学部卒業 昭和56年4月 光興業株式会社(現 昭光通商株式会社)入社 昭和63年10月 当社入社 取締役就任(現任) 平成2年4月 経理部担当 平成9年8月 株式会社東京設備 代表取締役社長就任(現任) 平成10年9月 経理部長 平成11年9月 管理本部経理部長 平成11年11月 経営管理本部経理部長(現任) 平成11年11月 株式会社ビジネスパートナー代表取締役就任(現任) | 31 |
| 取 締 役 (情報通信事業本部 代理店統轄本部長) | 長 山 浩 士 (昭和45年12月25日) | 平成7年3月 明治大学理工学部数学科卒業 平成7年4月 当社入社 平成9年9月 移動体九州事業部営業部長 平成10年9月 移動体九州事業部長 平成11年3月 移動体事業部西日本統轄本部長 平成11年9月 情報通信事業本部代理店統轄本部長(現任) 平成11年11月 取締役就任(現任) | 2 |
| 非 常 勤 取 締 役 | 蒲 谷 良 司 (昭和44年4月4日生) | 平成5年3月 明治大学商学部産業経営学科卒業 平成5年4月 野村證券株式会社入社 平成8年5月 人事部 平成8年11月 復旦大学留学(中国上海) 平成10年8月 事業開発部(本社) 平成10年11月 当社入社 平成11年4月 事業開発部移動体開発部長 平成11年9月 情報通信事業本部事業開発本部長 平成11年11月 取締役就任(現任) 平成11年11月 株式会社光通信キャピタル代表取締役就任(現任) | 2 |
| 取 締 役 (情報通信事業本部 事業開発本部長) | 山 内 規 之 (昭和48年11月18日生) | 平成5年5月 Diversified Language school 卒業 平成8年2月 EL CAMINO College 中退 平成8年10月 当社入社 平成11年3月 移動体事業部全国代理店営業部西日本担当部長 平成11年9月 情報通信事業本部代理店戦略部長 平成11年11月 取締役就任(現任) 平成11年11月 情報通信事業本部事業開発本部長(現任) | 2 |
| 取 締 役 (情報通信事業本部 I T S 事業本部長) | 山 本 康 二 (昭和46年10月22日) | 平成7年3月 東京国際大学商学部商学科卒業 平成7年4月 当社入社 平成11年6月 初ワケ事業本部RS代理店営業本部長 平成11年9月 情報通信事業本部I T S (旧RS) 事業本部長(現任) 平成11年11月 取締役就任(現任) | 2 |

| 役職及び職名 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略 歴 | 所有株式数 |
|---|--------------------------|--|-------|
| 取締役 (情報通信事業統轄 本部事業企画本部 国際事業企画部長) | 鈴木 雅 典 (昭和33年8月22日生) | 昭和56年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和56年4月 丸紅株式会社入社 昭和58年4月より2年間国際大学大学院/ジョンズホプキンス大学 大学院留学(国際関係学修士過程終了) 昭和62年1月 野村證券株式会社入社 平成3年9月 C S ファーストポストン株式会社入社 (外国株式担当ディレクター) 平成7年8月 株式会社ジャフコ入社 (グローバル投資グループ ゼネラルマネージャー 野村ジャフコ アジアインベストメント エグゼクティブ・バイスプレジデント) 平成11年2月 当社入社 平成11年2月 移動体事業部営業企画本部部長 平成11年9月 事業企画本部事業企画部長 平成11年9月 タンブルウィード・コミュニケーション株式会社 代表取締役就任(現任) 平成11年10月 Hikari Tsushin U.S.Holdings, Inc. PRESIDENT & CEO就任(現任) 平成11年11月 取締役就任(現任) 情報通信事業統轄本部事業企画本部国際事業 企画部長(現任) | 千株 |
| 非常勤取締役 | 上 原 悦 男 (昭和41年7月28日生) | 昭和60年3月 埼玉県立和光高等学校卒業 昭和61年4月 株式会社エデム入社 昭和63年4月 当社入社 平成4年2月 テレマーケティング事業部長 平成5年4月 取締役就任 平成5年7月 直販営業統括本部長 平成6年7月 常務取締役就任 平成7年4月 NCC事業部担当 平成8年8月 テレマーケティング事業部担当 平成9年12月 ネットワーク事業部担当 平成10年9月 ネットワーク事業本部長 平成11年10月 株式会社テレマーケティング・サービス・ センター代表取締役社長(現任) | 65 |
| 非常勤取締役 | 櫻 田 浩 樹 (昭和39年9月30日生) | 昭和62年3月 東北大学工学部卒業 昭和62年4月 東北電力株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成5年12月 人事部長 平成6年7月 O A 機器事業部長 平成7年4月 取締役就任 平成9年1月 常務取締役就任 平成9年1月 管理本部及び経営企画室担当 平成9年8月 経営戦略本部担当 平成9年12月 O A 機器事業部担当 平成10年9月 O A 機器事業部長 平成11年2月 機器事業本部長 平成11年10月 株式会社光通信アイ・イー 代表取締役社長(現任) | 42 |
| 常勤監査役 | 滝 澤 正 樹 (昭和45年5月23日生) | 平成9年9月 当社入社 平成11年9月 管理本部付マネージャー 平成11年11月 監査役主任(現任) | |
| 監査役 | 小 島 明 (昭和7年12月9日生) | 昭和30年3月 成蹊大学政治経済学部卒業 昭和30年4月 株式会社三菱銀行入行 平成3年10月 第一電通株式会社 常勤監査役 平成6年11月 当社監査役就任(現任) | |

| 役職及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略 歴 | 所有株式数 |
|--------|-----------------------|--|-------|
| 監査役 | 竹原隆信 (昭和33年3月23日生) | 昭和58年4月 検事任官 昭和33年3月 弁護士登録 平成4年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成11年11月 監査役就任(現任) | 千株 |
| 監査役 | 神部健一 (昭和41年3月15日生) | 平成3年9月 公認会計士登録 平成10年4月 弁護士登録 平成11年11月 監査役就任(現任) | |
| 計 | 17名 | | 6,504 |

(注) 1. 常勤監査役 滝澤正樹及び監査役 小島明、竹原隆信、神部健一の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注) 2. 取締役宮下朋子は代表取締役社長の実姉であります。

9. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

| 区 分 | 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均給与月額 |
|--------|---------|--------|--------|-----------|
| 男 子 | 1,812 人 | 26.9 歳 | 1.1 年 | 349,542 円 |
| 女 子 | 308 | 25.3 | 0.8 | 270,281 |
| 計または平均 | 2,120 | 26.7 | 1.0 | 337,994 |

(注) 1. 平均給与月額は平成11年8月分の税込支払給与額の平均額であり、基準外賃金を含み賞与は含まれておりません。賞与は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時従業員 3,438名は含まれておりません。

3. 最近1年間における臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)は1,361名であります。

4. 従業員の定年は、満60歳に達した月の月末日としております。

5. 最近1年間において従業員が1,209名増加しております。なお、当社は業容の拡大に伴い多数の優秀な人材を必要とし、最近1年間において大量の採用を行っております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 電気通信事業法に定める電気通信事業
2. 電気通信サービス、放送サービスの加入手続きに関する代理店業務
3. 電気通信機器の販売、リース、輸出入、製造、加工、取付工事及びメンテナンス業
4. オフィス・オートメーション機器、付属機器、付属材料、事務用機器、事務用物品の販売、リース、取付工事及びメンテナンス業
5. コンピュータ及び周辺機器に関するソフトウェアの設計、開発、販売及びメンテナンス業
6. コンピュータならびに周辺機器の販売及びメンテナンス業
7. 市場調査ならびに各種マーケティングリサーチの請負
8. 情報処理サービス業ならびに情報提供サービス業
9. 損害保険代理店業務
10. 出版業
11. 広告業
12. 通信販売業
13. クレジットカードの取扱業務
14. 前各号に関連する調査、企画、研究、開発、教育、研修及びその受託業務
15. 前各号に付帯又は関連する一切の業務

(注) 1. 上記のうち下線部分の事業は、現在行っておりません。

2. 平成11年11月26日開催の定時株主総会において定款の一部改正が行われ、次の事項が追加され、現行の14号～15号は16号～17号にそれぞれ繰下げられました。

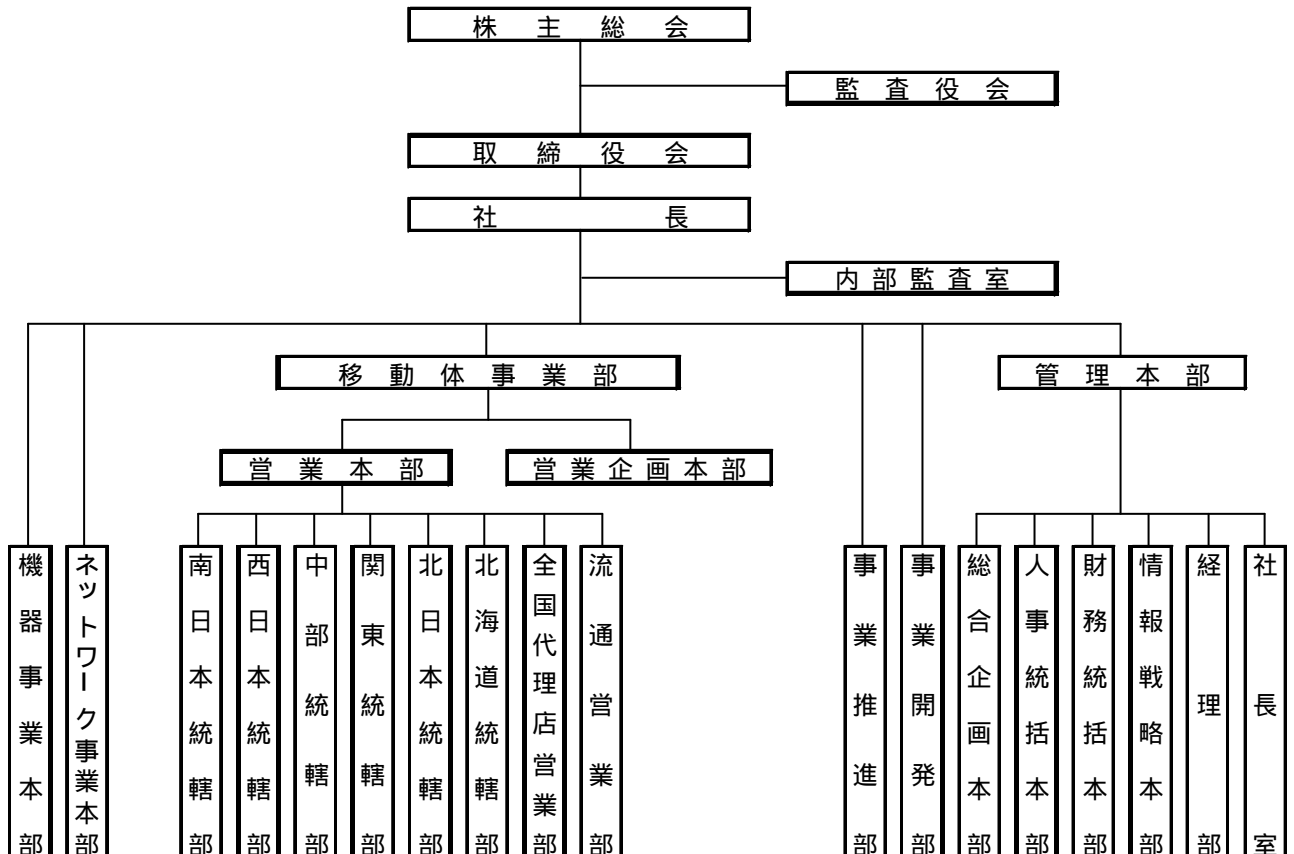
14. 有価証券の取得、保有、投資及び運用
15. 経営一般に関するコンサルティング

(2) 事業の内容

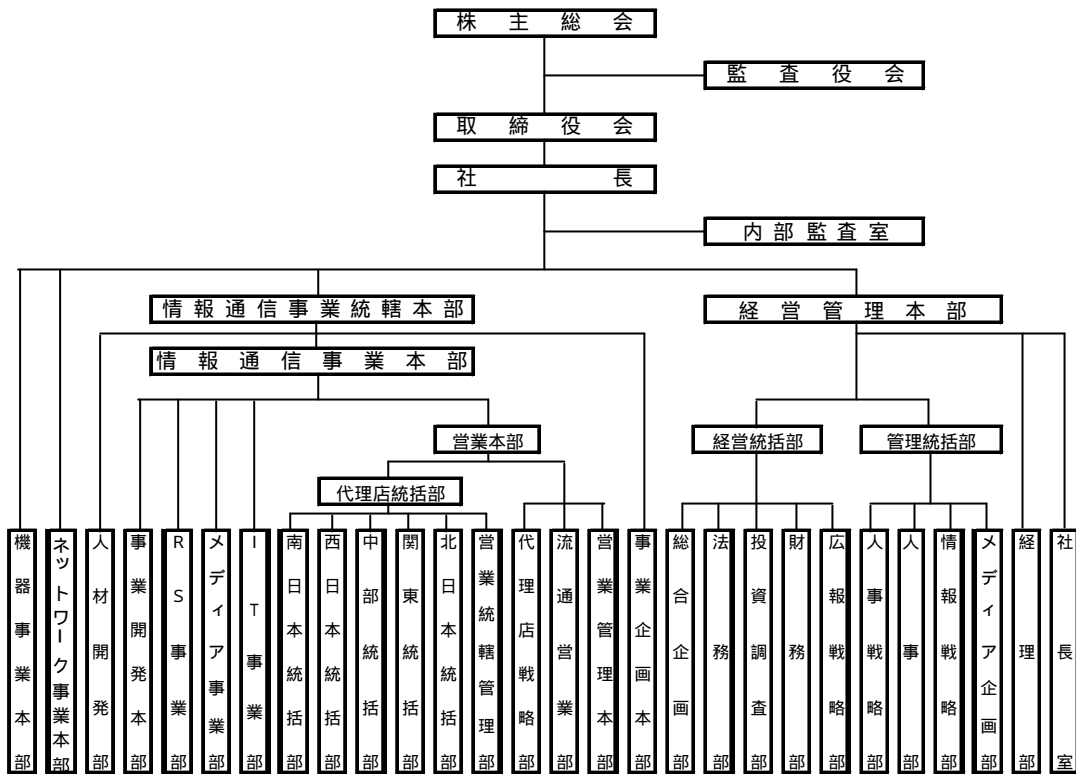
経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図

(平成11年8月31日現在)



(注) なお、平成11年9月1日付で組織変更を行い、提出日現在の組織図は以下のとおりとなっております。
(平成11年11月26日現在)



事業の内容

当社の営んでいる事業の内容は、次のとおりであります。

1. 電話加入手続に関する代理店業務

(1) 市外電話サービス

一般ユーザー（電話利用者）に対し、第二電電株式会社が提供する市外電話の割引サービスの加入の契約取次を行っており、契約成立後には第二電電株式会社より販売手数料を受け取っております。この販売手数料としては契約成立に対して支払われる受付コミッションと一般ユーザーの利用開始後の通話料金に一定の割合をかけた金額を一定期間支払われるストックコミッションの2種類があります。

(2) 国際電話サービス

一般ユーザー（電話利用者）に対して、主として国際デジタル通信株式会社が提供する国際電話サービスの割引サービスの加入の契約取次を行っており、契約成立後には国際デジタル通信株式会社より販売手数料を受け取っております。この販売手数料としては一定期間後ユーザーが使用した月額通話料金に対し定率をかけた額が支払われる変則的なストックコミッション及び利用開始後の通話料金に一定の割合をかけた金額を一定期間支払われる通常のストックコミッションの2種類のストックコミッションがあります。

(3) 移動体通信サービス

一般ユーザー（電話利用者）に対し、各移動体通信事業者が提供する移動体通信サービスの契約取次を行っており、契約成立後には各移動体通信事業者より販売手数料を受け取っております。この販売手数料としては契約成立に対して支払われる受付コミッションと一般ユーザーの利用開始後の通話料金に一定の割合をかけた金額を一定期間支払われるストックコミッションの2種類があります。

2. 販売事業

(1) 移動体通信機器

移動体通信サービスの契約取次に伴い、電話利用者が利用する機器の販売を行っております。機器はキャリアから仕入れております。販売形態としてはHIT SHOPによる店舗販売と量販店に対する卸販売が中心となっております。

(2) OA機器

主に複写機・ファクシミリ・ビジネスホンの販売を行っております。

(3) 情報機器その他

主にコンピュータ関連商品の販売を行っております。

3. 取付工事業

第二電電株式会社が提供する市外電話サービスを使用する際に専用のアダプターを設置する場合があります。当社ではその取付工事を請負い第二電電株式会社よりその工事代金を得ております。主要品目別売上高構成比は、次のとおりであります。

| 区 分 | 主 要 品 目 | 売 上 高 構 成 比 | |
|-----------|---------------|--|---|
| | | 第 11 期 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年8月31日〕 | 第 12 期 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年8月31日〕 |
| 販 売 手 数 料 | 受付コミッション | 54.4% | 47.0% |
| | ストックコミッション | 6.5 | 4.7 |
| | そ の 他 | 0.0 | 0.0 |
| 商 品 売 上 | 移 動 体 通 信 機 器 | 31.6 | 42.1 |
| | O A 機 器 | 6.6 | 5.5 |
| | 情 報 機 器 そ の 他 | 0.1 | 0.6 |
| 工 事 売 上 | 工 事 手 数 料 | 0.8 | 0.1 |
| 合 計 | | 100.0 | 100.0 |

(注) 販売手数料(受付コミッション、ストックコミッション)のサービス別の構成比は以下のとおりです。

| 区 分 | 第 11 期 | 第 12 期 |
|-----------------------|--------|--------|
| 移 動 体 通 信 サ ー ビ ス | 92.6% | 94.6% |
| 市 外 電 話 サ ー ビ ス | 3.8 | 2.3 |
| 衛 星 放 送 サ ー ビ ス | | 1.6 |
| 国 際 電 話 サ ー ビ ス | 3.6 | 1.2 |
| H i t m a i l サ ー ビ ス | 0.0 | 0.2 |
| カ ー ド サ ー ビ ス | | 0.1 |

(3) 事業の内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

代理店契約

平成11年8月31日現在における主な代理店契約は以下のとおりであります。

市外電話サービス

| 相手先 | 契約の内容 | 契約期間 |
|----------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 第二電電株式会社 | 第二電電株式会社が提供する電気通信サービスの利用契約等の取次 | 平成11年4月1日から平成12年3月31日まで |
| | DDIアダプターの取付工事関連の業務委託 | 平成元年5月23日から平成元年9月30日まで以後6ヶ月毎の自動更新 |
| | DDI-LCRユニットの取付工事業務及び設定工事業務 | 平成7年4月18日から平成9年3月31日まで以後1年毎の自動更新 |

国際電話サービス

| 相手先 | 契約の内容 | 契約期間 |
|--------------|--------------------------------|---------------------------------|
| 国際デジタル通信株式会社 | 国際デジタル通信株式会社が提供する国際電話サービスの業務委託 | 平成4年4月1日から平成5年3月31日まで以後1年毎の自動更新 |

(注) 平成11年9月1日より国際デジタル通信株式会社は、ケーブル・アンド・ワイヤレスアイディーシー株式会社に社名変更しております。

移動体通信サービス

| 相手先 | 契約の内容 | 契約期間 |
|----------------|---|-----------------------------------|
| 関西セルラー電話株式会社 | 移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買 | 平成6年4月1日から平成7年3月31日まで以後1年毎の自動更新 |
| 株式会社ツーカーセルラー東京 | 移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買 | 平成5年12月22日から平成7年3月31日まで以後1年毎の自動更新 |
| 株式会社東京デジタルホン | 移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買 | 平成6年1月19日から平成7年3月31日まで以後1年毎の自動更新 |
| 日本移動通信株式会社 | 移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買 | 平成7年9月1日から平成8年3月31日まで以後1年毎の自動更新 |
| 九州セルラー電話株式会社 | 移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買 | 平成9年4月1日から平成10年3月31日まで以後1年毎の自動更新 |

(注) 1. 平成11年10月1日より株式会社東京デジタルホンはジェイフォン東京株式会社に社名変更しております。

2. 移動体通信サービスの代理店契約に関しましては、売上相手先上位5社を記載しております。

移動体通信サービスの代理店契約はその他26社、合計31社と結んでおります。

3. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概況

第11期（平成9年9月1日～平成10年8月31日）

当期におけるわが国の経済は、昨年来の金融システム不安やアジア経済危機等の影響による景気の先行き不安感から個人消費・設備投資を鈍化させるとともに実質賃金の減少及び完全失業率の上昇等、所得及び雇用情勢も悪化させるなど、一層厳しさを増し後退色を強めながら推移してまいりました。

通信業界におきましては、データ通信サービスのニーズの高まりとともに、移動体通信の契約数の伸びが牽引し、平成9年度の業界売上は、前年度比18.8%と引き続き顕著な伸びを示しました。

移動体通信分野におきましては、携帯電話への加入が引き続き高水準で推移し、平成10年8月末時点の累計加入数は3,572万台と前年同月末に比べ1,000万台を超える増加となりました。一方でPHSは、引き続き累計加入数の純減が続いており、同じく8月末時点で636万台となっております。

また、国内・国際通信分野ではT T netが国内地域通信に1月より参入、K D Dも国内電話サービスを7月より開始するなど、従来あった市場の垣根を超えて、新たな競争が始まっております。

このような経営環境のもと、当社は引き続き高水準の増加が続いている携帯電話の販売に重点をおき、積極的な事業展開を進めてまいりました。販売チャネルのさらなる強化のためHIT SHOPの新規出店を積極的に行い、結果期末の店舗数は532店舗（直営店舗 59、貸出店舗 442、SC店舗 31：SC店舗とはオーナーが自ら不動産賃貸借契約を取り交わしている店舗のこと）に達しました。さらに各チャネルの採算性を抜本的に見直すとともに、新規代理店の開拓及び優良代理店との提携に取り組んでまいりました。

また、ネットワーク事業部及びO A機器事業部につきましても、人員及び拠点の拡大を開始いたしました。

このような営業努力の結果、売上高につきましては、前期比30.8%増の159,619百万円、経常利益につきましては、同60.0%増の10,162百万円、当期純利益は、同57.9%増の5,048百万円となりました。

（対処すべき課題）

今後の見通しといたしましては、通信業界は、外資規制の撤廃により、海外の通信会社による日本市場への単独参入や国内事業者との提携など、業界再編が新しいステージに入ると同時に、サービス面の充実も予想されます。移動体通信分野では、今年の11月に衛星携帯電話が、来年4月には全国規模で新方式の携帯電話サービス「cdmaOne」がサービス開始予定であり、これらによる市場の活性化も見込まれ、業界全体の需要は引き続き力強く推移するものと考えられます。

このような環境に対処すべく、移動体通信事業におきましては、HIT SHOPを新たに500店舗出店し、販売網の充実を図っていく予定であります。ネットワーク事業及びO A機器事業につきましても、あらためて経営資源の再投入を行っていくことで、さらなる成長を目指してまいります。

第12期（平成10年9月1日～平成11年8月31日）

当期における我が国を取りまく経済状況は、民間需要が依然として弱く、厳しい状況にありますが、一方で、減税や国内金融システム安定化策などの経済対策効果により、住宅投資の回復や株価の持ち直しなど、明るい兆しも現れ始めており、緩やかな回復基調に向かうことが期待されます。

このような状況下、通信業界におきましては、インターネットの急拡大に象徴されるように全産業の中で数少ない高成長を維持しており、平成11年度第一四半期の売上高で見ますと、全産業が0.2%であるなかで、5.0%の成長を記録しています。

移動体通信分野では、文字通信サービスや新料金プラン導入、「iモード」や「cdmaOne」に代表される新しいサービスの登場により、携帯電話への加入が引き続き高水準で推移しました。平成11年8月末時点の累計加入数は4,556万台に達し、PHSの累計加入数は同じく8月末時点で569万台となっております。これによって、人口普及率は初めて4割を超え、40.5%になりました。

このような経営環境のもと、当社は依然拡大している移動体通信分野に重点を置き、情報通信産業のマルチメディア・コンビニエンスストアと位置づけしたHIT SHOPをフランチャイズ方式で全国に出店しました。これにより期末の当社店舗数は1,816店舗（直営店舗：21、貸出店舗：1,755、SC店舗：40）に達しました。

また、新規事業として立ち上げたHitmail（ウェブ・ホスティングサービス）、デジタルクラブ（SKY perfect TV会員獲得）、CLUBHIT（移動体通信上の情報配信サービス）事業につきましては、当期売上への影響度合いは小さいものの、いずれも順調に推移しております。

このような営業努力の結果、売上高につきましては、前期比62.4%増の259,277百万円、経常利益につきましては、同103.6%増の20,686百万円、当期純利益は、同95.7%増の9,882百万円となりました。

(対処すべき課題)

今後の見通しとしては、通信業界は、新電電 (New Common Carrier) の再編成により国内通信は三大グループ (DDI・IDO、NTT、日本テレコム) にほぼ集約され、サービスの充実化や値下げなど一層の競争激化が予想されます。移動体通信分野では、「cdmaOne」サービスが99年内に伝送速度64Kのサービス開始を予定するなど、インターネットとワイヤレスの融合が加速化し、新規需要と買替需要は力強く推移していくと思われます。

このような環境に対処すべく、移動体通信事業におきましては、HIT SHOPを新たに1,500店舗の出店を予定しており、需要を確実に吸い上げることで販売シェアの拡大と保有台数の積み上げを図り、更なる成長を目指してまいります。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので「営業の状況」に記載の売上高、仕入実績等は、消費税等抜きで表示しております。

2. 商品仕入実績

(単位：千円)

| 区 分 | 期 別 | 第 11 期 | 第 12 期 |
|---------------|-----|--|---|
| | | (自 平成 9 年 9 月 1 日) (至 平成 10 年 8 月 31 日) | (自 平成 10 年 9 月 1 日) (至 平成 11 年 8 月 31 日) |
| 移 動 体 通 信 機 器 | | 64,487,565 | 91,219,758 |
| ○ A 機 器 | | 6,208,337 | 8,990,399 |
| 情 報 機 器 そ の 他 | | 211,588 | 419,861 |
| 合 計 | | 70,907,491 | 100,630,018 |

(注) 1.金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.数量につきましては、取扱商品が多品種でありかつその表示が困難なため記載を省略しております。

3. 商品仕入計画

平成11年9月から平成12年2月までの6ヶ月間の商品仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分 | 四 半 期 別 | (自 平成 11 年 9 月 1 日) (至 平成 11 年 11 月 30 日) | (自 平成 11 年 12 月 1 日) (至 平成 12 年 2 月 28 日) | 計 |
|---------|---------------|--|--|------------|
| | 移 動 体 通 信 機 器 | | 24,584,457 | 30,566,098 |
| ○ A 機 器 | | 2,024,021 | 2,174,389 | 4,198,410 |
| 合 計 | | 26,608,479 | 32,740,487 | 59,348,966 |

(注) 1.金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2.数量につきましては、取扱商品が多品種でありかつその表示が困難なため記載を省略しております。

4. 販売実績

(1) 販売経路

電話利用者からの市外電話、国際電話、移動体通信回線サービスへの加入契約及び衛星放送・電子メールサービスへの加入契約の取次を行うことにより、それぞれのキャリア（注1）や、委託放送事業者・インターネットサービス会社より販売手数料を収受しております。

商品については移動体通信機器、OA機器、情報機器その他を扱っており、その販売経路は多岐に亘っております。移動体通信機器は直営店での販売及び代理店、量販店、チェーン店（注2）への卸売販売を行っております。OA機器は主にリース会社を通じて販売しております。情報機器その他は直接ユーザーに販売しております。

工事売上については、市外電話サービスに係る専用アダプターの設置を行い、キャリア及び電話利用者から取付工事代金を受けております。

（注）1．キャリアとは第二電電株式会社、国際デジタル通信株式会社及び日本移動通信株式会社などの第一種電気通信事業者を指しております。なお、平成11年9月1日より国際デジタル通信株式会社は、ケーブル・アンド・ワイヤレスアイディーシー株式会社に社名変更しております。

2．チェーン店とは当社のHIT SHOP加盟店を指しております。

(2) 販売実績

最近2事業年度の品目別売上高は次のとおりです。

（単位：千円）

| 区分 | 主要品目 | 期別 | |
|---------|------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| | | 第11期 〔自平成9年9月1日 至平成10年8月31日〕 | 第12期 〔自平成10年9月1日 至平成11年8月31日〕 |
| 販売手数料 | 受付コミッション | 86,835,489 | 121,918,634 |
| | ストックコミッション | 10,390,732 | 12,085,165 |
| | その他 | 73,264 | 84,310 |
| 販売手数料小計 | | 97,299,486 | 134,088,110 |
| 商品売上 | 移動体通信機器 | 50,410,178 | 109,038,795 |
| | OA機器 | 10,459,475 | 14,336,175 |
| | 情報機器その他 | 149,309 | 1,515,856 |
| 商品売上小計 | | 61,018,964 | 124,890,828 |
| 工事売上 | 工事手数料 | 1,301,019 | 298,739 |
| 合計 | | 159,619,470 | 259,277,678 |

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．数量につきましては、取扱商品が他品種でありかつその表示が困難なため記載を省略しております。

3．ストックコミッションは、前期までは変動コミッションとして表示しておりました。

4．販売手数料（受付コミッション、及びストックコミッション）のサービス別内訳金額は以下のとおりであります。

| 区分 | 第11期 千円 | 第12期 千円 |
|--------------------|------------|-------------|
| 移動体通信サービス | 90,055,071 | 126,727,633 |
| 市外電話サービス | 3,659,877 | 3,105,987 |
| 衛星放送サービス | | 2,178,574 |
| 国際電話サービス | 3,509,140 | 1,574,964 |
| H i t m a i l サービス | 2,132 | 267,698 |
| カードサービス | | 148,940 |

(3) 主要顧客別販売状況

総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資の概要

当社の設備投資は、市場動向への迅速な対応、販売シェアの拡大および多角化分野の事業推進の観点から実施いたしており、当期においては固定資産等の取得が 8,550百万円、敷金保証金等が 7,685百万円、総額 16,235百万円の投資を行いました。

そのうち主なものといたしましては、1,411店舗の新規出店となっております。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年8月31日現在

| 事業所 (所在地) | 事業内容及び生産品目 | 土地 | | 建物 | | 構築物 | 工具器具備品 | 投下資本合計 | 従業員数 |
|---------------------|-------------|----------------|-----------|----------------|---------|-------|---------|-----------|------|
| | | 面積 | 金額 | 面積 | 金額 | | | | |
| 本社 (東京都千代田区) | 会社統括業及び販売業務 | m ² | 千円 | m ² | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 人 |
| | | | | (3,632.90) | | | | | |
| | | | | 3,632.90 | 199,832 | 6,774 | 339,799 | 546,405 | 296 |
| 札幌営業所 (札幌市中央区) | 販売業務 | | | (609.77) | | | | | |
| | | | | 609.77 | 2,364 | 4,497 | 6,589 | 13,451 | 54 |
| 盛岡営業所 (岩手県盛岡市) | 販売業務 | | | (76.95) | | | | | |
| | | | | 76.95 | 782 | | 390 | 1,173 | 18 |
| 仙台第一営業所 (仙台市青葉区) | 販売業務 | | | (1,069.01) | | | | | |
| | | | | 1,069.01 | 16,011 | 870 | 23,603 | 40,485 | 46 |
| 仙台第二営業所 (仙台市青葉区) | 販売業務 | | | (168.65) | | | | | |
| | | | | 168.65 | 1,572 | | 740 | 2,313 | 34 |
| 小山営業所 (栃木県小山市) | 販売業務 | | | (73.73) | | | | | |
| | | | | 73.73 | 537 | | | 537 | 12 |
| 大宮営業所 (埼玉県大宮市) | 販売業務 | | | (319.34) | | | | | |
| | | | | 319.34 | 2,054 | | 1,402 | 3,457 | 18 |
| 千葉営業所 (千葉市中央区) | 販売業務 | | | (181.76) | | | | | |
| | | | | 181.76 | | | 58 | 58 | 21 |
| 船橋営業所 (千葉県船橋市) | 販売業務 | | | (81.14) | | | | | |
| | | | | 81.14 | 2,809 | 831 | | 3,640 | 10 |
| 新宿第一営業所 (東京都新宿区) | 販売業務 | | | (365.56) | | | | | |
| | | | | 365.56 | 3,387 | | | 3,387 | 35 |
| 新宿第二営業所 (東京都新宿区) | 販売業務 | | | (459.29) | | | | | |
| | | | | 459.29 | | | 1,403 | 1,403 | 2 |
| 新宿第三営業所 (東京都新宿区) | 販売業務 | | | (939.47) | | | | | |
| | | | | 939.47 | 21,314 | | 43,097 | 64,412 | 61 |
| 池袋第一営業所 (東京都豊島区) | 販売業務 | 963.44 | 719,800 | (2,340.99) | | | | | |
| | | | | 2,340.99 | 616,175 | | 82,325 | 1,418,301 | 218 |
| 池袋第二営業所 (東京都豊島区) | 販売業務 | | | (2,095.71) | | | | | |
| | | | | 2,095.71 | 37,081 | 7,586 | 193,250 | 237,917 | 78 |
| 池袋第三営業所 (東京都豊島区) | 販売業務 | | | (277.07) | | | | | |
| | | | | 277.07 | 1,422 | | 186 | 1,608 | 28 |
| 池袋第四営業所 (東京都豊島区) | 販売業務 | 1,465.16 | 1,433,757 | (4,458.40) | | | | | |
| | | | | 6,725.47 | 663,797 | 6,235 | 411,206 | 2,514,997 | 247 |
| 立川営業所 (東京都立川市) | 販売業務 | | | (136.07) | | | | | |
| | | | | 136.07 | 520 | | | 520 | 9 |
| 横浜営業所 (横浜市神奈川区) | 販売業務 | | | (451.75) | | | | | |
| | | | | 451.75 | 2,494 | | 1,391 | 3,886 | 25 |
| 高崎営業所 (群馬県高崎市) | 販売業務 | | | (90.92) | | | | | |
| | | | | 90.92 | | | | | 6 |
| 金沢営業所 (石川県金沢市) | 販売業務 | | | (309.88) | | | | | |
| | | | | 309.88 | 6,285 | | 5,319 | 11,604 | 25 |

| 事業所 (所在地) | 事業内容及 生産目 | 土 地 | | 建 物 | | 構 築 物 | 工 具 器 具 備 品 | 投 下 資 本 合 計 | 従 業 員 数 |
|------------------------------|--------------|----------|-----------|-------------|-----------|--------|----------------|----------------|---------|
| | | 面 積 | 金 額 | 面 積 | 金 額 | | | | |
| 藤 沢 営 業 所 (神奈川県藤沢市) | 販売業務 | m | 千円 | m | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 人 |
| | | | | (101.32) | | | | | |
| | | | | 101.32 | 550 | | | 550 | 16 |
| 新 潟 営 業 所 (新潟県新潟市) | 販売業務 | | | (193.44) | | | | | |
| | | | | 193.44 | 3,225 | 741 | 7,178 | 11,145 | 20 |
| 静 岡 営 業 所 (静岡県静岡市) | 販売業務 | | | (323.85) | | | | | |
| | | | | 323.85 | 2,908 | | 99 | 3,007 | 36 |
| 長 野 第 一 営 業 所 (長野県長野市) | 販売業務 | | | (80.58) | | | | | |
| | | | | 80.58 | | | 45 | 45 | 7 |
| 長 野 第 二 営 業 所 (長野県長野市) | 販売業務 | | | (115.33) | | | | | |
| | | | | 115.33 | 761 | | 0 | 761 | 1 |
| 名 古 屋 第 一 営 業 所 (名古屋市中区) | 販売業務 | | | (745.29) | | | | | |
| | | | | 745.29 | 2,722 | 174 | 9,540 | 12,436 | 59 |
| 名 古 屋 第 二 営 業 所 (名古屋市中村区) | 販売業務 | | | (239.00) | | | | | |
| | | | | 239.00 | 1,432 | | 2,181 | 3,613 | 20 |
| 名 古 屋 第 三 営 業 所 (名古屋市中村区) | 販売業務 | | | (232.69) | | | | | |
| | | | | 232.69 | | | 200 | 200 | 17 |
| 名 古 屋 第 四 営 業 所 (名古屋市中村区) | 販売業務 | | | (367.25) | | | | | |
| | | | | 367.25 | 5,377 | | 511 | 5,888 | 53 |
| 大 阪 第 一 営 業 所 (大阪府中央区) | 販売業務 | | | (937.42) | | | | | |
| | | | | 937.42 | 13,191 | 389 | 39,033 | 52,614 | 170 |
| 大 阪 第 二 営 業 所 (大阪府北区) | 販売業務 | | | (955.26) | | | | | |
| | | | | 955.26 | 5,231 | | 70 | 5,301 | 125 |
| 大 阪 第 三 営 業 所 (大阪府北区) | 販売業務 | | | (244.18) | | | | | |
| | | | | 244.18 | 787 | | 234 | 1,022 | 10 |
| 大 阪 第 四 営 業 所 (大阪府北区) | 販売業務 | | | (1,481.13) | | | | | |
| | | | | 1,481.13 | 22,467 | | 9,309 | 31,777 | 75 |
| 岡 山 営 業 所 (岡山県岡山市) | 販売業務 | | | (80.14) | | | | | |
| | | | | 80.14 | 520 | | | 520 | 11 |
| 広 島 営 業 所 (広島市中区) | 販売業務 | | | (580.83) | | | | | |
| | | | | 580.83 | 9,993 | | 12,634 | 22,627 | 60 |
| 高 松 営 業 所 (香川県高松市) | 販売業務 | | | (115.83) | | | | | |
| | | | | 115.83 | 924 | 131 | 6,817 | 7,873 | 46 |
| 福 岡 第 一 営 業 所 (福岡府中央区) | 販売業務 | | | (657.43) | | | | | |
| | | | | 657.43 | 8,565 | 1,577 | 20,919 | 31,062 | 89 |
| 福 岡 第 二 営 業 所 (福岡府中央区) | 販売業務 | | | (381.16) | | | | | |
| | | | | 381.16 | 1,795 | | 197 | 1,993 | 51 |
| 宮 崎 営 業 所 (宮崎県宮崎市) | 販売業務 | | | (86.00) | | | | | |
| | | | | 86.00 | | | | | 3 |
| 那 覇 営 業 所 (沖縄県那覇市) | 販売業務 | | | (118.45) | | | | | |
| | | | | 118.45 | | | 2,774 | 2,774 | 8 |
| 営 業 所 計 | | 2,428.60 | 2,153,557 | (22,542.04) | | | | | |
| | | | | 28,442.01 | 1,658,897 | 29,809 | 1,222,516 | 5,064,780 | 2,120 |
| 関 東 地 区 (14 店 舗) | 販売業務 | | | (846.48) | | | | | |
| | | | | 846.48 | 33,941 | 9,217 | 15,489 | 58,649 | |
| 新 潟 地 区 (5 店 舗) | 販売業務 | | | (438.91) | | | | | |
| | | | | 438.91 | 6,366 | 2,135 | 3,233 | 11,736 | |
| 北 陸 地 区 (1 店 舗) | 販売業務 | | | (171.07) | | | | | |
| | | | | 171.07 | 1,646 | 1,254 | 1,542 | 4,443 | |
| 中 国 地 区 (1 店 舗) | 販売業務 | | | (44.63) | | | | | |
| | | | | 44.63 | 2,460 | 442 | 1,168 | 4,071 | |
| 直 営 店 舗 計 (21 店 舗) | | | | (1,501.09) | | | | | |
| | | | | 1,501.09 | 44,415 | 13,050 | 21,434 | 78,900 | |

| 事業所 (所在地) | 事業内容及び生産品 | 土地 | | 建物 | | 構築物 | 工具器具備品 | 投下資本計 | 従業員数 |
|------------------|-----------|----------------|-----------|----------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | | 面積 | 金額 | 面積 | 金額 | | | | |
| 北海道地区 (114店舗) | 販売業務 | m ² | 千円 | m ² | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 人 |
| | | | | (10,005.65) | 10,005.65 | 224,652 | 41,562 | 63,507 | 329,722 |
| 東北地区 (143店舗) | 販売業務 | | | (8,782.57) | 8,782.57 | 289,150 | 44,388 | 112,337 | 445,877 |
| 関東地区 (448店舗) | 販売業務 | | | (5,410.50) | 5,410.50 | 1,114,225 | 284,168 | 355,219 | 1,753,613 |
| 新潟地区 (49店舗) | 販売業務 | | | (6,699.00) | 6,699.00 | 82,121 | 21,439 | 32,338 | 135,899 |
| 北陸地区 (77店舗) | 販売業務 | | | (6,593.13) | 6,593.13 | 182,751 | 43,360 | 64,867 | 290,979 |
| 中部地区 (117店舗) | 販売業務 | | | (7,776.18) | 7,776.18 | 303,829 | 90,813 | 85,050 | 479,693 |
| 関西地区 (382店舗) | 販売業務 | | | (6,763.12) | 6,763.12 | 801,629 | 193,215 | 336,271 | 1,331,116 |
| 中国地区 (183店舗) | 販売業務 | | | (7,886.65) | 7,886.65 | 338,316 | 109,221 | 116,075 | 563,614 |
| 四国地区 (79店舗) | 販売業務 | | | (7,037.99) | 7,037.99 | 93,213 | 43,558 | 38,540 | 175,312 |
| 九州地区 (185店舗) | 販売業務 | | | (6,829.48) | 6,829.48 | 339,234 | 125,323 | 136,289 | 600,847 |
| 沖縄地区 (18店舗) | 販売業務 | | | (1,157.98) | 1,157.98 | 10,882 | 9,291 | 10,730 | 30,905 |
| 貸出店舗計(1,795店舗) | | | | (74,942.25) | 74,942.25 | 3,780,006 | 1,006,344 | 1,351,229 | 6,137,580 |
| 営業店舗合計(1,816店舗) | | | | (76,443.34) | 76,443.34 | 3,824,422 | 1,019,394 | 1,372,663 | 6,216,480 |
| 合計 | | 2,428.60 | 2,153,557 | (98,985.38) | 104,885.35 | 5,483,319 | 1,049,203 | 2,595,179 | 11,281,261 |

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 建物の面積で()内は賃借中のものであり、内書きで表示しております。
3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。
4. 上記店舗1,816店舗のうち、1,755店舗は業務委託契約に基づき代理店へ貸出されております。

| 名称 | 数量 | リース期間 | リース料(年間) | リース契約残高 | 摘要 |
|------------|----|--------|----------|----------|-------|
| コンピュータシステム | 一式 | 4年～7年間 | 86,192千円 | 51,813千円 | リース契約 |

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

| 区分 | 設備の内容 | 必要性 | 予算金額 | 既支払額 | 今後の 所要資金 | 着工年月 | 完成予定年月 |
|--------------|--------------|----------|------------|---------|-------------|---------|---------|
| 営業所 | 敷金・保証金 | 販売規模拡大 | 200,000 | | 200,000 | 平成11年9月 | 平成12年8月 |
| SHOP 1,500店舗 | 建物・敷金・保証金等 | 販売規模拡大 | 22,500,000 | 15,684 | 22,484,315 | 平成11年9月 | 平成12年8月 |
| 情報システム開発 | コンピュータ機器等の購入 | 情報システム拡充 | 5,000,000 | 94,800 | 4,905,199 | 平成11年9月 | 平成12年8月 |
| 合計 | | | 27,700,000 | 110,484 | 27,589,515 | | |

- (注) 1. 今後の所要資金 27,589,515千円は、平成11年9月1日払込の一般募集による増資手取金 24,700,000千円及び自己資金 3,000,000千円を充当する予定であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第11期（平成9年9月1日から平成10年8月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期（平成10年9月1日から平成11年8月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
また、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期（自平成9年9月1日 至平成10年8月31日）及び第12期（自平成10年9月1日 至平成11年8月31日）の財務諸表については、太田昭和監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げられているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 第 11 期 (平成10年8月31日現在) | | 第 12 期 (平成11年8月31日現在) | |
|-----------------|-----|--------------------------|------------|--------------------------|-------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 1 | 9,319,610 | | 3,194,401 | |
| 2.受取手形 | 4 | 29,968 | | 613 | |
| 3.売掛金 | 4 | 18,931,053 | | 49,182,470 | |
| 4.有価証券 | 1,2 | 6,968,175 | | 12,681,729 | |
| 5.自己株式 | | 497 | | 13,907 | |
| 6.商品 | | 1,442,662 | | 3,381,883 | |
| 7.貯蔵品 | | 232 | | 7,920 | |
| 8.前渡金 | | | | 163,479 | |
| 9.前払費用 | | 385,988 | | 928,584 | |
| 10.短期貸付金 | | 1,318,945 | | 5,815,951 | |
| 11.関係会社短期貸付金 | | 396,140 | | 822,924 | |
| 12.未収金 | 4 | | | 5,138,207 | |
| 13.その他 | | 463,467 | | 1,981 | |
| 14.貸倒引当金 | | 106,504 | | 278,510 | |
| 流動資産合計 | | 39,150,238 | 64.3 | 81,055,545 | 57.7 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | |
| (1)建物 | | 1,919,288 | | 6,188,017 | |
| 減価償却累計額 | | 328,168 | 1,591,119 | 704,698 | 5,483,319 |
| (2)構築物 | | 207,535 | | 1,321,849 | |
| 減価償却累計額 | | 53,122 | 154,413 | 272,645 | 1,049,203 |
| (3)車輜運搬具 | | 6,060 | | 22,280 | |
| 減価償却累計額 | | 3,140 | 2,920 | 7,090 | 15,190 |
| (4)工具器具備品 | | 605,230 | | 3,670,161 | |
| 減価償却累計額 | | 232,643 | 372,587 | 1,074,981 | 2,595,179 |
| (5)土地 | | | 2,153,557 | | 2,153,557 |
| (6)建設仮勘定 | | | 142,380 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 4,416,978 | | 11,296,451 |
| 2.無形固定資産 | | | | | |
| (1)電話加入権 | | | 367,185 | | 516,676 |
| 無形固定資産合計 | | | 367,185 | | 516,676 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 2 | | 4,837,278 | | 18,604,973 |
| (2)関係会社株式 | | | 1,543,600 | | 10,009,200 |
| (3)関係会社社債 | | | | | 505,000 |
| (4)その他の関係会社有価証券 | | | | | 2,200 |
| (5)出資金 | | | 3,017,591 | | 3,660,200 |
| (6)関係会社出資金 | | | | | 1,000 |
| (7)長期貸付金 | | | 309,428 | | |
| (8)従業員長期貸付金 | | | 271 | | 3,565 |
| (9)関係会社長期貸付金 | | | 26,237 | | 49,082 |
| (10)長期前払費用 | | | 496,041 | | 1,341,752 |
| (11)差入営業保証金 | | | 487,589 | | 1,045,685 |
| (12)敷金保証金 | | | 5,430,319 | | 11,231,348 |
| (13)保険積立金 | | | 679,185 | | 685,029 |
| (14)長期預金 | | | | | 300,000 |
| (15)その他 | | | 94,097 | | 166,323 |
| (16)貸倒引当金 | | | 8,275 | | 963 |
| 投資その他の資産合計 | | | 16,913,365 | | 47,604,397 |
| 固定資産合計 | | | 21,697,529 | | 59,417,525 |
| 資産合計 | | | 60,847,768 | | 140,473,070 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第 11 期 (平成10年8月31日現在) | | 第 12 期 (平成11年8月31日現在) | |
|-------------------|-----|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | | 金 額 | | 金 額 | |
| | | | 構成比 | | 構成比 |
| (負債の部) | | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | |
| 1.買掛金 | 1 | 4,993,987 | | 6,412,302 | |
| 2.短期借入金 | | 2,900,000 | | 11,500,000 | |
| 3.一年以内に返済予定の長期借入金 | | 2,952,000 | | 7,634,000 | |
| 4.未払金 | 4 | 1,510,327 | | 6,903,376 | |
| 5.未払法人税等 | | 3,048,205 | | 7,714,592 | |
| 6.未払事業税等 | | 866,062 | | | |
| 7.未払消費税等 | | 623,182 | | 24,663 | |
| 8.未払費用 | | 16,733 | | 172,273 | |
| 9.前受金 | | 27,110 | | | |
| 10.預り金 | | 42,607 | | 56,047 | |
| 11.前受収益 | | | | 2,909 | |
| 12.賞与引当金 | | 132,884 | | 594,804 | |
| 13.新株引受権 | | 99,600 | | 322,455 | |
| 14.その他の | | 156,581 | | 1,511,877 | |
| 流動負債合計 | | 17,369,281 | 28.5 | 42,849,301 | 30.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1.社債 | | 4,514,000 | | 45,514,000 | |
| 2.長期借入金 | | 6,445,500 | | 10,992,500 | |
| 3.役員退職慰労引当金 | | 75,389 | | 89,589 | |
| 4.その他の | | 71,144 | | 51,337 | |
| 固定負債合計 | | 11,106,033 | 18.3 | 56,647,426 | 40.3 |
| 負債合計 | | 28,475,315 | 46.8 | 99,496,728 | 70.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 7,325,209 | 12.0 | 7,695,161 | 5.5 |
| 資本準備金 | | 15,847,019 | 26.0 | 16,269,115 | 11.6 |
| 利益準備金 | | 211,212 | 0.4 | 418,348 | 0.3 |
| その他の剰余金 | | | | | |
| 1.別途積立金 | | 4,255,375 | | 7,005,375 | |
| 2.当期末処分利益 | | 4,733,636 | | 9,588,341 | |
| その他の剰余金合計 | | 8,989,011 | 14.8 | 16,593,716 | 11.8 |
| 資本合計 | | 32,372,452 | 53.2 | 40,976,342 | 29.2 |
| 負債資本合計 | | 60,847,768 | 100.0 | 140,473,070 | 100.0 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 11 期 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年8月31日〕 | | | 第 12 期 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年8月31日〕 | | |
|------------------------|--|-------------|-------------|---|-------|--|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | |
| 売 上 高 | | % | | % | | |
| 1. 販 売 手 数 料 | 97,299,486 | | 134,088,110 | | | |
| 2. 商 品 売 上 高 | 61,018,964 | | 124,890,828 | | | |
| 3. 工 事 売 上 高 | 1,301,019 | 159,619,470 | 298,739 | 259,277,678 | 100.0 | |
| 売 上 原 価 | | | | | | |
| 1. 商 品 売 上 原 価 | | | | | | |
| (1) 期首商品たな卸高 | 4,654,277 | | 1,442,662 | | | |
| (2) 当期商品仕入高 | 70,907,491 | | 100,630,018 | | | |
| 合 計 | 75,561,768 | | 102,072,680 | | | |
| (3) 他 勘 定 振 替 高 | 158,750 | | 804,054 | | | |
| (4) 期末商品たな卸高 | 1,442,662 | 73,960,355 | 3,381,883 | 97,886,743 | 37.7 | |
| 2. 工 事 売 上 原 価 | | 747,711 | | 694,239 | 0.3 | |
| 売 上 総 利 益 | | 84,911,403 | | 160,696,695 | 62.0 | |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | | | | | |
| 1. 販 売 手 数 料 | 53,203,609 | | 119,727,886 | | | |
| 2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 34,659 | | 147,359 | | | |
| 3. 役 員 報 酬 | 200,829 | | 210,956 | | | |
| 4. 給 料 | 8,586,324 | | 8,738,503 | | | |
| 5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額 | 132,884 | | 594,804 | | | |
| 6. 役 員 退 職 慰 労 金 繰 入 額 | 12,200 | | 14,200 | | | |
| 7. 法 定 福 利 費 | 737,963 | | 697,845 | | | |
| 8. 旅 費 交 通 費 | 1,188,248 | | 1,397,659 | | | |
| 9. 通 信 費 | 1,306,869 | | 1,177,807 | | | |
| 10. 賃 借 料 | 3,565,893 | | 6,695,559 | | | |
| 11. 広 告 宣 伝 費 | 320,105 | | 2,811,790 | | | |
| 12. 租 税 公 課 | 1,329,632 | | 133,296 | | | |
| 13. 減 価 償 却 費 | 275,005 | | 1,515,272 | | | |
| 14. そ の 他 | 7,046,585 | 77,940,810 | 11,325,382 | 155,188,324 | 59.9 | |
| 営 業 利 益 | | 6,970,593 | | 5,508,370 | 2.1 | |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 210,889 | | 622,845 | | | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 20,867 | | 59,759 | | | |
| 3. 有 価 証 券 売 却 益 | 180,160 | | 4,791,063 | | | |
| 4. ロイヤリティー収入 | 2,605,892 | | 10,942,769 | | | |
| 5. リベート収入 | 254,499 | | 759,773 | | | |
| 6. 雑 収 入 | 449,443 | 3,721,753 | 301,780 | 17,477,992 | 6.8 | |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料 | 191,574 | | 381,717 | | | |
| 2. 社 債 利 息 | 22,614 | | 399,118 | | | |
| 3. 有 価 証 券 売 却 損 | 66,450 | | 299,340 | | | |
| 4. 有 価 証 券 評 価 損 | 87,327 | | 84 | | | |
| 5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 12,556 | | 23,211 | | | |
| 6. 社 債 発 行 差 金 償 却 | 3,036 | | 360,000 | | | |
| 7. 社 債 発 行 費 償 却 | 33,572 | | 263,580 | | | |
| 8. 出 資 金 損 失 負 担 額 | 86,311 | | 223,496 | | | |
| 9. 為 替 差 損 | | | 306,998 | | | |
| 10. 雑 損 失 | 26,051 | 529,494 | 41,902 | 2,299,450 | 0.9 | |
| 経 常 利 益 | | 10,162,852 | | 20,686,912 | 8.0 | |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 11 期 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年8月31日〕 | | | 第 12 期 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年8月31日〕 | | |
|------------------------------|--|-----------|-----|---|------------|-----|
| | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 |
| 特 別 利 益 | | | % | | | % |
| 1. 投資有価証券売却益 | 62,102 | | | 110,137 | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | 62,102 | 0.0 | 29,562 | 139,700 | 0.0 |
| 特 別 損 失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 51,141 | | | 154,016 | | |
| 2. 投資有価証券売却損 | 1,950 | | | 162,400 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | 520,106 | | | 44,823 | | |
| 4. 貸倒損失 | | 573,198 | 0.4 | 2,262 | 363,501 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | 9,651,756 | 6.0 | | 20,463,111 | 7.9 |
| 法人税及び住民税 法人税、住民税及び事業 税 | | 4,602,893 | 2.8 | | 10,580,570 | 4.1 |
| 当期純利益 | | 5,048,862 | 3.2 | | 9,882,540 | 3.8 |
| 前期繰越利益 | | 9,354 | | | 30,702 | |
| 中間配当額 | | 295,072 | | | 295,364 | |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 | | 29,507 | | | 29,536 | |
| 当期末処分利益 | | 4,733,636 | | | 9,588,341 | |

工事売上原価明細書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 11 期 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年8月31日〕 | | 第 12 期 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年8月31日〕 | |
|----------------|--|---------------|---|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 1. 工 事 材 料 費 | | % | | % |
| (1) 期首工事材料たな卸高 | 225 | | 232 | |
| (2) 当期工事材料仕入高 | 25,784 | | 11,366 | |
| 計 | 26,009 | | 11,599 | |
| (3) 期末工事材料たな卸高 | 232 | | 373 | |
| 当期工事材料費 | | 25,776 3.4 | | 11,226 1.6 |
| 2. 外 注 加 工 費 | 427,166 | | 426,937 | |
| 当期外注加工費 | | 427,166 57.1 | | 426,937 61.5 |
| 3. 労 務 費 | | | | |
| (1) 給 料 | 130,785 | | 88,777 | |
| (2) 賞 与 | 18,089 | | 16,094 | |
| (3) 法 定 福 利 費 | 14,631 | | 12,199 | |
| 当期労務費 | | 163,506 21.9 | | 117,071 16.9 |
| 4. 経 費 | | | | |
| (1) 通 信 費 | 15,767 | | 8,991 | |
| (2) 旅 費 交 通 費 | 54,445 | | 38,787 | |
| (3) 水 道 光 熱 費 | 2,274 | | 3,332 | |
| (4) 運 賃 | 8,195 | | 3,523 | |
| (5) 賃 借 料 | 35,700 | | 30,908 | |
| (6) 支 払 手 数 料 | 5,533 | | 45,871 | |
| (7) そ の 他 | 9,343 | | 7,589 | |
| 当期経費 | | 131,261 17.6 | | 139,004 20.0 |
| 当期工事売上原価 | | 747,711 100.0 | | 694,239 100.0 |

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 11 期 株主総会承認日 (平成10年11月26日) | | 第 12 期 株主総会承認日 (平成11年11月26日) | |
|---------------|------------------------------------|-----------|------------------------------------|-----------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| 当期末処分利益 | | 4,733,636 | | 9,588,341 |
| 利 益 処 分 額 | | | | |
| 1 利 益 準 備 金 | 177,600 | | 297,000 | |
| 2 配 当 金 | 1,475,334 | | 2,668,185 | |
| 3 取 締 役 賞 与 金 | 300,000 | | 300,000 | |
| 4 別 途 積 立 金 | 2,750,000 | 4,702,934 | 6,300,000 | 9,565,185 |
| 次期繰越利益 | | 30,702 | | 23,156 |

重要な会計方針

| 期 別 項 目 | 第 11 期 (自 平成9年9月1日 至 平成10年8月31日) | 第 12 期 (自 平成10年9月1日 至 平成11年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 | 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による影響額はありません。 |
| | 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 | 取引所の相場のない有価証券 同 左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商 品 総平均法による原価法 | 商 品 同 左 |
| | 貯蔵品 最終仕入原価法 | 貯蔵品 同 左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 | 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法によっております。 この変更による影響額については、軽微であります。 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 この変更による影響額については、軽微であります。 |
| | 長期前払費用 法人税法の規定による定額法 | 少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 減価償却資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更いたしました。 この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ997,287千円多く計上されております。 長期前払費用 同 左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | 新株発行費 _____ |
| | 社債発行差金 発行時に全額費用として処理しております。 | 社債発行差金 同 左 |
| | 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | 社債発行費 同 左 |

| 期 別 項 目 | 第 11 期 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年8月31日〕 | 第 12 期 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年8月31日〕 |
|----------------------|--|--|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 売掛債権その他の金銭債権の貸倒に備え、法人税法の規定に基づく限度額(法定繰入率)のほか、個々の債権の回収可能性を検討しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、法人税法の規定する支給対象期間基準による限度額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 賞与引当金は、従来法人税法の規定する支給対象期間基準による限度額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額については、軽微であります。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 7. その他財務諸表作成のための重要事項 | <p>(1)適格退職年金制度 I. 当社は平成3年7月1日より、従業員の退職年金制度として適格退職年金制度を採用しております。 II. 平成10年8月31日現在の年金資産の合計額 35,863千円 III. 過去勤務費用の掛金期間 5年</p> <p>(2)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(1)適格退職年金制度 I. 同 左 II. 平成11年8月31日現在の年金資産の合計額 38,476千円 III. 過去勤務費用の掛金期間 5年</p> <p>(2)消費税等の会計処理方法 同 左</p> |

表示方法の変更

| 第 11 期 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年8月31日〕 | 第 12 期 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年8月31日〕 |
|--|---|
| 1 短期貸付金は前期までは流動資産の「その他」に含め表示しておりましたが、当期末において資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「その他」に含まれている短期貸付金は10,102千円であります。 | 1 未収金は前期までは流動資産の「その他」に含め表示しておりましたが、当期末において資産総額の1/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「その他」に含まれている未収金は460,488千円であります。 |
| 2 出資金損失負担額は前期までは雑損失に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の雑損失に含まれている出資金損失負担額は2,764千円であります。 | 2 未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税1,613,683千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税32,358千円については流動負債の「その他」として表示しております。 |

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

| 第 11 期 (平成10年 8月31日現在) | 第 12 期 (平成11年 8月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|-----------------------------|------------|--|-----------|---|----------|-----------------|-------|-----------|-------------|--|-----------|---|--------------|-----------|---------|-----------|-------------|--|------|-------------|
| <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(担保に供している資産)</td> <td style="text-align: center;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">705,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">725,128</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">1,387,005千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,387,005</td> </tr> </table> | (担保に供している資産) | (帳簿価額) | 定期預金 | 705,000千円 | 有価証券 | 20,128 | 計 | 725,128 | (上記に対応する債務) | | 仕入債務 | 1,387,005千円 | 計 | 1,387,005 | <p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(担保に供している資産)</td> <td style="text-align: center;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">640,000千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">2,507,808千円</td> </tr> </table> | (担保に供している資産) | (帳簿価額) | 定期預金 | 640,000千円 | (上記に対応する債務) | | 仕入債務 | 2,507,808千円 |
| (担保に供している資産) | (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 705,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 20,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 725,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (上記に対応する債務) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入債務 | 1,387,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,387,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (担保に供している資産) | (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 640,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (上記に対応する債務) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入債務 | 2,507,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. _____</p> | <p>2. 主な外貨建資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,414千米ドル (1,376,429千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">118,808千米ドル (14,165,713千円) 168,576千台湾ドル (596,170千円)</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建長期金銭債権等の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>決算日の為替相場による円換算額</th> <th>差額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権等</td> <td>1,000千米ドル</td> <td>107,880</td> <td>110,850</td> <td>益 2,970</td> </tr> </tbody> </table> | 有価証券 | 11,414千米ドル (1,376,429千円) | 投資有価証券 | 118,808千米ドル (14,165,713千円) 168,576千台湾ドル (596,170千円) | | 外貨額 | 貸借対照表計上額 | 決算日の為替相場による円換算額 | 差額 | | | 千円 | 千円 | 千円 | 債権等 | 1,000千米ドル | 107,880 | 110,850 | 益 2,970 | | | |
| 有価証券 | 11,414千米ドル (1,376,429千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 118,808千米ドル (14,165,713千円) 168,576千台湾ドル (596,170千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 外貨額 | 貸借対照表計上額 | 決算日の為替相場による円換算額 | 差額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権等 | 1,000千米ドル | 107,880 | 110,850 | 益 2,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授權株式数</td> <td style="text-align: right;">118,029,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">29,507,400</td> </tr> </table> | 授權株式数 | 118,029,600株 | 発行済株式総数 | 29,507,400 | <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>会社が発行する株式</td> <td style="text-align: right;">118,029,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">29,647,052</td> </tr> </table> | 会社が発行する株式 | 118,029,600株 | 発行済株式総数 | 29,647,052 | | | | | | | | | | | | | | |
| 授權株式数 | 118,029,600株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 29,507,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社が発行する株式 | 118,029,600株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 29,647,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,642千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">832,694</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">187,074</td> </tr> </table> | 受取手形 | 7,642千円 | 売掛金 | 832,694 | 未払金 | 187,074 | <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,805,750千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">4,026,505</td> </tr> </table> | 売掛金 | 3,805,750千円 | 未収金 | 4,026,505 | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 7,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 832,694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 187,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 3,805,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収金 | 4,026,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 偶発債務</p> <p>リース契約締結先のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>(株)らくだ</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ユープロセス</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>(有)アーバンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>他 10 件</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> </table> | (保証先) | (金額) | (株)らくだ | 624千円 | (有)ユープロセス | 268 | (有)アーバンエンタープライズ | 171 | 他 10 件 | 1,137 | 計 | 2,201 | <p>5. 偶発債務</p> <p>リース契約締結先のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>(株)らくだ 他12件</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> </table> | (保証先) | (金額) | (株)らくだ 他12件 | 408千円 | | | | | | |
| (保証先) | (金額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)らくだ | 624千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)ユープロセス | 268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有)アーバンエンタープライズ | 171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 他 10 件 | 1,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (保証先) | (金額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)らくだ 他12件 | 408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第 11 期 〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年8月31日〕 | 第 12 期 〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年8月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------------|---------|---|---------|-----|----------|-------|-------|-------------|-------|---|--------|---|---------|-----------|------------|---------|---|---------|-----|-----------|-------|-------|-------------|-------|---|---------|
| <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">54,610千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">104,139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,750</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">40,026千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">7,479</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,141</td> </tr> </table> | 固定資産振替高 | 54,610千円 | 販売費及び一般管理費 | 104,139 | 計 | 158,750 | 建 物 | 40,026千円 | 構 築 物 | 7,479 | 工 具 器 具 備 品 | 3,635 | 計 | 51,141 | <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">412,831千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">391,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,054</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">144,183千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">5,136</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,016</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前期において販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示していた「事業税」(当期2,212,308千円)は、財務諸表等規則の改正により当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> | 固定資産振替高 | 412,831千円 | 販売費及び一般管理費 | 391,222 | 計 | 804,054 | 建 物 | 144,183千円 | 構 築 物 | 5,136 | 工 具 器 具 備 品 | 4,695 | 計 | 154,016 |
| 固定資産振替高 | 54,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 104,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 158,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 40,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 築 物 | 7,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 具 器 具 備 品 | 3,635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 51,141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産振替高 | 412,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 391,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 804,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 144,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 築 物 | 5,136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工 具 器 具 備 品 | 4,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 154,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リ - ス取引関係)

| 期 別 項 目 | 第 1 1 期 〔自 平成 9 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 8 月 31 日〕 | | | 第 1 2 期 〔自 平成 10 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 8 月 31 日〕 | | | | |
|---|---|--------------------------------------|---------------------------|--|--------------------------------------|-------------|---------------------------|------------------|
| | リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | | 取得価額 相当額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 | | 取得価額 相当額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 工具器具備品 | | 478,654 | 368,676 | 109,977 | 工具器具備品 | 244,920 | 201,860 | 43,060 |
| その他 | | 90,450 | 61,617 | 28,832 | その他 | 90,450 | 81,697 | 8,752 |
| 合 計 | | 569,104 | 430,294 | 138,809 | 合 計 | 335,370 | 283,557 | 51,813 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | (注) 同 左 | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | |
| | | 1 年内 | 86,421千円 | | 1 年内 | 50,131千円 | | |
| | | 1 年超 | 52,388 | | 1 年超 | 1,682 | | |
| | 合 計 | 138,809 | | 合 計 | 51,813 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | (注) 同 左 | | | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | |
| | 支払リース料 | 114,455千円 | | 支払リース料 | 86,192千円 | | | |
| | 減価償却費相当額 | 114,455 | | 減価償却費相当額 | 86,192 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | 同 左 | | | | | |

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

| 種 類 | 第11期 (平成10年8月31日現在) | | | 第12期 (平成11年8月31日現在) | | |
|------------|---------------------|-----------|---------|---------------------|------------|------------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 流動資産に属するもの | | | | | | |
| 株 式 | 1,643,477 | 1,670,531 | 27,053 | 12,686,253 | 35,123,666 | 22,437,412 |
| 債 券 | | | | | | |
| そ の 他 | | | | | | |
| 小 計 | 1,643,477 | 1,670,531 | 27,053 | 12,686,253 | 35,123,666 | 22,437,412 |
| 固定資産に属するもの | | | | | | |
| 株 式 | 954,803 | 649,666 | 305,137 | 4,105,561 | 40,018,208 | 35,912,647 |
| 債 券 | | | | | | |
| そ の 他 | | | | | | |
| 小 計 | 954,803 | 649,666 | 305,137 | 4,105,561 | 40,018,208 | 35,912,647 |
| 合 計 | 2,598,281 | 2,320,197 | 278,083 | 16,791,814 | 75,141,874 | 58,350,059 |

(注)

第11期

第12期

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券(国内)

(1) 上 場 有 価 証 券(国内)

主に東京証券取引所の最終価格

主に東京証券取引所の最終価格

上 場 有 価 証 券(海外)

上 場 有 価 証 券(海外)

主にフランクフルト市場の売買価格

主にニューヨーク市場の売買価格

(2) 店頭売買有価証券 (国内)

(2) 店頭売買有価証券 (国内)

主に日本証券業協会が公表する売買価格

主に日本証券業協会が公表する売買価格

店頭売買有価証券 (海外)

店頭売買有価証券 (海外)

ナスダック市場の売買価格

ナスダック市場の売買価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、評価損益は次のとおりであります。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、評価損益は次のとおりであります。

流動資産 39千円

流動資産 426千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (流動資産)

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (流動資産)

追加型公社債投資信託 5,305,067千円

追加型公社債投資信託 9,383千円

普通社債 20,128

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 4,955,692
(うち関係会社株式) (1,543,600)

店頭売買株式を除く非上場株式 9,820,815
(うち関係会社株式) (4,925,250)

時価等の算定が困難な外国証券 317,402

時価等の算定が困難な外国証券 8,855,341

外貨建非上場社債 107,880

外貨建非上場社債 107,880

非公募転換社債 25,000

非公募転換社債 420,000

非公募新株引受権付社債 20,000

非公募新株引受権付社債 2,936,600

非上場新株引受権 100

円貨建劣後債(債権担保証券) 20,000

非上場新株引受権 2,200

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 第 11 期 〔自 平成 9 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 8 月 31 日〕 | 第 12 期 〔自 平成 10 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 8 月 31 日〕 |
|--|---|
| <p>1. 取引の内容及び利用目的 当社は、スイスフラン建社債に関する将来の市場価格（為替、金利）変動にかかる市場リスクを回避する目的にのみ、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、将来の市場価格の変動による市場リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引にかかるリスクの内容 当社は、為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。 当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>4. 取引にかかるリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引の契約締結業務は財務部が、またその管理は経理部が担当しており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。</p> | <p>1. 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引にかかるリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引にかかるリスク管理体制 同 左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

| 第 11 期 〔自 平成 9 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 8 月 31 日〕 | 第 12 期 〔自 平成 10 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 8 月 31 日〕 |
|---|---|
| <p>該当事項はありません。</p> <p>(注)外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p> | <p>同 左</p> |

(1株当たり情報)

| 第 11 期 〔自 平成 9 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 8 月 31 日〕 | 第 12 期 〔自 平成 10 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 8 月 31 日〕 |
|--|--|
| <p>1 株 当 り 純 資 産 額 1,097円10銭</p> <p>1 株 当 り 当 期 純 利 益 171円10銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価額より低く、1株当り当期純利益が希薄化しないため、記載していません。</p> | <p>1 株 当 り 純 資 産 額 1,382円14銭</p> <p>1 株 当 り 当 期 純 利 益 334円32銭</p> <p>潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益 333円29銭</p> |

(重要な後発事象)

| 第 11 期 〔 自 平成 9 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 10 年 8 月 31 日 〕 | 第 12 期 〔 自 平成 10 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 11 年 8 月 31 日 〕 |
|--|--|
| <p>平成 10 年 8 月 21 日開催の取締役会決議により、下記のとおり第 1 回無担保社債を発行しました。</p> <p>1. 発行年月日 平成 10 年 9 月 10 日 2. 発行総額 25 億円 3. 発行価額 額面 100 円につき 100 円 4. 利率 年 2.475 % 5. 償還期限 平成 13 年 9 月 10 日 6. 償還価額 額面 100 円につき 100 円 7. 資金使途 借入金返済資金</p> | <p>1. 平成 11 年 8 月 2 日及び平成 11 年 8 月 12 日開催の取締役会決議に基づき、平成 11 年 9 月 1 日を払込期日とする有償一般募集増資により、新株式を次のとおり発行し、払込は完了しました。</p> <p>1. 発行新株式数 額面普通株式 1,250,000 株 2. 発行価額 1 株につき 44,363 円 3. 発行価額の総額 55,453,750 千円 4. 資本組入額の総額 27,727,500 千円 5. 配当起算日 平成 11 年 9 月 1 日 6. 資金の使途 設備資金及び運転資金等</p> <p>2. 平成 11 年 10 月 8 日開催の取締役会決議により、下記のとおり第 3 回無担保普通社債を発行しました。</p> <p>1. 発行年月日 平成 11 年 10 月 21 日 2. 発行総額 30 億円 3. 発行価額 額面 100 円につき 94.383 円 4. 利率 利息は付さないものとする。 5. 償還期限 平成 15 年 4 月 21 日 6. 償還価額 額面 100 円につき 100 円 7. 資金使途 事業資金</p> <p>3. 平成 11 年 10 月 8 日開催の取締役会決議により、下記のとおり第 4 回ユーロ円建普通社債を発行しました。</p> <p>1. 発行年月日 平成 11 年 11 月 4 日 2. 発行総額 50 億円 3. 発行価額 額面金額の 98 % 4. 利率 年 0.26 % 5. 償還期限 平成 14 年 10 月 18 日 6. 償還価額 額面金額の 100 % 7. 資金使途 設備資金及び運転資金等</p> <p>4. 平成 11 年 11 月 12 日に、下記のとおりシンジケートローンにより借入を行いました。</p> <p>1. 借入年月日 平成 11 年 11 月 12 日 2. 借入金額 240 億円 3. 借入期間 5 年 4. 金利 日本円 6 ヶ月 TIBOR+0.9 % 5. 返済方法 6 ヶ月毎元金均等返済 6. 利払方法 6 ヶ月毎後払い 7. アレンジャー (株)住友銀行・(株)東京三菱銀行 8. エージェント (株)住友銀行 東京営業部</p> |

| <p style="text-align: center;">第 11 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成9年9月1日〕 〔至 平成10年8月31日〕</p> | <p style="text-align: center;">第 12 期</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成10年9月1日〕 〔至 平成11年8月31日〕</p> |
|--|--|
| | <p>5. 平成11年11月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第4回無担保普通社債を発行しました。</p> <p>1. 発行年月日 平成11年11月24日 2. 発行総額 100億円 3. 発行価額 額面100円につき100円 4. 利率 年 1.75% 5. 償還期限 平成16年11月24日 6. 償還価額 額面100円につき100円 7. 資金使途 借入金返済及び運転資金等</p> <p>6. 平成11年11月8日開催の取締役会決議により、下記のとおり第5回無担保普通社債を発行しました。</p> <p>1. 発行年月日 平成11年11月24日 2. 発行総額 100億円 3. 発行価額 額面100円につき100円 4. 利率 年 2.35% 5. 償還期限 平成18年11月24日 6. 償還価額 額面100円につき100円 7. 資金使途 借入金返済及び運転資金等</p> <p>7. 平成11年10月21日開催の取締役会において、情報機器及び通信機器商品サービスの提供事業を当社子会社である株式会社光通信アイ・イーへ、情報通信サービスのアウトバウンドテレマーケティング事業を同じく当社子会社である株式会社テレマーケティング・サービス・センターへ、それぞれ平成11年12月1日をもって営業譲渡することを決議しました。</p> <p>また、同じく平成11年12月1日をもって、光通信グループ各社の業務を請け負うアウトソーシング会社として、経理及び総務部門を分社化し、株式会社ビジネスパートナーとするとともに、情報部門を分社化し、株式会社光通信テクノロジーとすることを決議いたしました。</p> |

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(単位:千円)

| 区分 | 銘柄 | 1株の金額 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|----------|--|--------|--------------|------------|------------|----|
| 一時所有の価証券 | | 円 | 株 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 株式 | 小計 | | 966,169 | 12,672,430 | 12,672,345 | |
| | eMachines, Inc. | 無額面 | 2,192,982 | 1,607,690 | 1,607,690 | |
| | College Enterprises, Inc. | 無額面 | 833,333 | 1,209,050 | 1,209,050 | |
| | Star East Information Technology Corporation | 無額面 | 20 | 1,100,575 | 1,100,575 | |
| | eCharge Corporation | 無額面 | 2,000,000 | 967,240 | 967,240 | |
| | Phone.com, Inc. | 無額面 | 1,045,904 | 945,422 | 945,422 | |
| | CASH on-line, Inc. | 無額面 | 117,000 | 926,800 | 926,800 | |
| | 日本デジタル放送サービス(株) | 50,000 | 14,000 | 700,000 | 700,000 | |
| | (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ | 50,000 | 13,860 | 693,000 | 693,000 | |
| | OSINTERNET LTD. | 無額面 | 833,000 | 605,500 | 605,500 | |
| | Direct Hit Technologies, Inc. | 無額面 | 842,446 | 605,500 | 605,500 | |
| | Beenz.com, Inc. | 無額面 | 1,160,093 | 605,112 | 605,112 | |
| | (株)オーロンマーケティング | 50,000 | 48 | 600,000 | 600,000 | |
| | (株)ジャック | 50 | 230,000 | 414,000 | 414,000 | |
| | ARCOA ENTERPRISE | 無額面 | 3,000,000 | 386,564 | 386,564 | |
| | (株)オービーエム | 50,000 | 140 | 363,400 | 363,400 | |
| | テレセン(株) | 500 | 20,000 | 336,000 | 336,000 | |
| | (株)ネクサス | 50,000 | 610 | 260,280 | 260,280 | |
| | VR-1, Inc. | 無額面 | 400,000 | 249,975 | 249,975 | |
| | Register.com, Inc. | 無額面 | 166,667 | 244,310 | 244,310 | |
| | (株)リキッドオーディオジャパン | 50,000 | 1,200 | 240,000 | 240,000 | |
| | WORLDVIEW TECHNOLOGY INTERNATIONAL I,L,P. | 1 US\$ | 1,748,084.79 | 211,641 | 211,641 | |
| | AURORA GROUP | 無額面 | 1,200,000 | 235,929 | 209,605 | |
| | (株)ニューホライズンジャパン | 50,000 | 1,100 | 190,000 | 190,000 | |
| | (株)トップス | 50,000 | 720 | 150,400 | 150,400 | |
| | 日本イーエム(株) | 50 | 42,000 | 149,399 | 149,399 | |
| | (株)ビジョン | 50,000 | 250 | 117,000 | 117,000 | |
| | Sigmatel, Inc. | 無額面 | 550,055 | 115,850 | 115,850 | |
| | ティアンドアイシステムズ(株) | 50,000 | 1,000 | 100,000 | 100,000 | |
| | グッドウィルグループ(株) | 50,000 | 150 | 88,800 | 88,800 | |
| | (株)クリエイティヴリンク | 50,000 | 400 | 80,000 | 80,000 | |
| | 日本通信(株) | 50,000 | 250.8 | 49,780 | 49,780 | |
| | (株)京王ス | 50,000 | 40 | 46,120 | 46,120 | |
| | ワイスビジネス(株) | 50,000 | 300 | 40,000 | 40,000 | |
| | (株)神戸ハーバーサーカス | 50,000 | 800 | 40,000 | 40,000 | |
| | (株)ハネフィットジャパン | 50,000 | 100 | 35,500 | 35,500 | |
| | スカイマークエアラインズ(株) | 50,000 | 400 | 35,000 | 35,000 | |
| | (株)グッテル | 50,000 | 606 | 30,300 | 30,300 | |
| | アルファクス衛星放送(株) | 50,000 | 600 | 30,000 | 30,000 | |
| | インハステーション(株) | 50,000 | 600 | 30,000 | 30,000 | |
| | (株)スーパーステージ | 50,000 | 190 | 28,500 | 28,500 | |
| | (株)オリビック | 50 | 10,000 | 25,611 | 25,611 | |
| | (株)モル・オブ・ティユーイー | 50,000 | 5 | 25,000 | 25,000 | |
| | (株)ソーテック | 50,000 | 100 | 25,000 | 25,000 | |

(単位:千円)

| 区分 | 銘柄 | 1株の金額 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 | | |
|-----------------|---------------------------------|---------------------|-----------------------------|------------|---------------|------------|------------|--|
| | | 円 | 株 | | | | | |
| 株式 | 投資 有価 証券 債券 | (株)中広 | 10,000 | 1,000 | 25,000 | 25,000 | | |
| | | (株)日本テレックス | 50,000 | 267 | 23,100 | 23,100 | | |
| | | (株)システム中部 | 50,000 | 166 | 21,772 | 21,772 | | |
| | | (株)ハート | 50,000 | 137 | 20,550 | 20,550 | | |
| | | (株)トライコーポレーション | 50,000 | 100 | 20,000 | 20,000 | | |
| | | (株)ミュージック・シーオー・ジエビ | 50,000 | 400 | 20,000 | 20,000 | | |
| | | (株)インテリジエンス | 50,000 | 50 | 20,000 | 20,000 | | |
| | | (株)エアリンク | 500 | 4,000 | 20,000 | 20,000 | | |
| | | (株)ガ・ハットチャンネルネットワーク | 50,000 | 400 | 20,000 | 20,000 | | |
| | | インターキュー(株) | 50 | 72,200 | 18,430 | 18,430 | | |
| | | (株)ヤマダ電機 | 50 | 8,000 | 17,737 | 17,737 | | |
| | | (株)エムティーアイ | 50,000 | 525 | 17,500 | 17,500 | | |
| | | (株)テュオ | 50,000 | 322 | 16,100 | 16,100 | | |
| | | (株)北トクリエイション | 50,000 | 320 | 16,000 | 16,000 | | |
| | | その他155銘柄 | | | 213,793 | 435,375 | 435,375 | |
| | | 小計 | | | 16,730,734.59 | 15,651,817 | 15,625,493 | |
| 計 | | | 17,696,903.59 | 28,324,247 | 28,297,839 | | | |
| 区分 | 銘柄 | 券面総額 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 | | | |
| 公社債 及 地方債 | (株)BS77 転換社債 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | | | | |
| | (株)テュオ第1回無担保新株引受権付社債 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | | | | |
| | (株)グツル第2回無担保新株引受権付社債 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | | | | |
| | アトランスインターナショナル(株)第2回無担保新株引受権付社債 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | | | | |
| | (株)ズートクリエイション第1回無担保新株引受権付社債 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | | | | |
| | (株)システム中部第2回無担保新株引受権付社債 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | | | | |
| | (株)フューチャー第2回無担保新株引受権付社債 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | | | | |
| | (株)ハートネット第2回無担保新株引受権付社債 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | | | | |
| | SVANGEL'96LTD2003年満期米貨建利益参加型社債 | US\$ 1,000,000 | 107,880 | 107,880 | | | | |
| | (株)あっとまーく第1回無担保新株引受権付社債 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | | | | |
| | (株)フューチャー第1回無担保新株引受権付社債 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | | | | |
| | (株)ニュースネット第1回無担保新株引受権付社債 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | | | | |
| | (株)カリコーポレーション第1回無担保新株引受権付社債 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | | | | |
| | (株)あっとまーく第2回無担保新株引受権付社債 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | | | | |
| | (株)ハートネット第1回無担保新株引受権付社債 | 98,000 | 98,000 | 98,000 | | | | |
| | (株)エム・アイエス第1回無担保新株引受権付社債 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | | | | |
| | (株)グツル第1回無担保新株引受権付社債 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | | | | |
| | (株)ニックス第2回無担保新株引受権付社債 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | | | | |
| | (株)レキューブ第1回無担保新株引受権付社債 | 84,000 | 84,000 | 84,000 | | | | |
| | アトランスインターナショナル(株)第1回無担保新株引受権付社債 | 75,600 | 75,600 | 75,600 | | | | |
| | (株)ニックス第1回無担保新株引受権付社債 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | | | | |
| | (株)山陽地学第1回無担保新株引受権付社債 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | | | | |
| | (株)トップス第1回無担保転換社債 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | | | | |
| | 電波システム販売(株)第1回無担保新株引受権付社債 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | | | | |
| | (株)テクノジャパン第1回無担保新株引受権付社債 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | | | | |
| | (株)北日本通信第1回無担保新株引受権付社債 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | | | | |
| | (株)システム中部第1回無担保新株引受権付社債 | 39,000 | 39,000 | 39,000 | | | | |
| | (株)レコムシステム東京第1回無担保新株引受権付社債 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | | | | |
| | (株)日本テレックス第1回無担保新株引受権付社債 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | | | | |
| | (株)コムスン第2回無担保新株引受権付社債 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | | | | |
| | アサンブルリミテッド10円建劣後債CBO(債権担保証券) | 20,000 | 20,000 | 20,000 | | | | |
| | 計 | | US\$ 1,000,000 2,871,600 | 2,979,480 | 2,979,480 | | | |

(単位：千円)

| 区分 | 種 類 及 び 銘 柄 | 取得価額又は出資総額 | 貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|--------------------|-----------------------------|------------|----------|-------------|
| その他の 一時有 価証券 | (証券投資信託受益証券) | | | |
| | 追加型公社債投資信託(マネー・マネジメント・ファンド) | 6,861 | 6,861 | 大和証券投資信託委託㈱ |
| | 追加型公社債投資信託(マネー・マーケット・ファンド) | 2,521 | 2,521 | リリッチ日本証券㈱ |
| | 計 | 9,383 | 9,383 | |

有形固定資産等明細表

(単位：千円)

| 資産の種類 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 減価償却累計額又は償却累計額 | | | 差引 期末残高 | 摘 要 |
|------------------|---------|-----------|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|------------|------------|
| | | | | | 当期償却額 | 償却累計率 | % | | |
| 有形 固定 資産 | 建 物 | 1,919,288 | 4,473,248 | 204,518 | 6,188,017 | 704,698 | 436,864 | 11.4 | 5,483,319 |
| | 構 築 物 | 207,535 | 1,123,404 | 9,090 | 1,321,849 | 272,645 | 223,476 | 20.6 | 1,049,203 |
| | 車両運搬具 | 6,060 | 16,220 | | 22,280 | 7,090 | 3,949 | 31.8 | 15,190 |
| | 工具器具備品 | 605,230 | 3,079,617 | 14,686 | 3,670,161 | 1,074,981 | 852,329 | 29.3 | 2,595,179 |
| | 土 地 | 2,153,557 | | | 2,153,557 | | | | 2,153,557 |
| | 建設仮勘定 | 142,380 | 504,539 | 646,919 | | | | | |
| | 計 | 5,034,053 | 9,197,029 | 875,215 | 13,355,867 | 2,059,415 | 1,516,620 | | 11,296,451 |
| 無形 固定 資産 | 電話加入権 | | | 516,676 | | | | | 516,676 |
| | 計 | | | 516,676 | | | | | 516,676 |
| 長期前払費用 | 832,683 | 1,328,104 | 155,411 | 2,005,376 | 663,624 | 481,619 | 33.1 | 1,341,752 | |
| 繰 延 資 産 | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | |

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

有形固定資産

| | | |
|--------|----------------------------|--------------|
| 建物 | 店舗(1,414店舗)及び営業所(35箇所)内装工事 | 4,473,248 千円 |
| 工具器具備品 | 店舗設備(1,494店舗)及び営業所設備(17箇所) | 3,079,617 千円 |
| 長期前払費用 | 店舗(665店舗)及び営業所(6箇所)権利金・礼金 | 1,328,104 千円 |

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

関係会社有価証券明細表

(単位:千円)

| 銘柄 | 一株の金額 | 期首残高 | | | 当期増加額 | | 当期減少額 | | 期末残高 | | | 摘要 | | |
|-------------|---------------------------------------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|---------|---|
| | | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 株式数 | 金額 | 株式数 | 金額 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | | | |
| 株 | (株)クレイフィッシュ | 円 | 株 | | | 株 | | 株 | | 株 | | 子会社 | | |
| | | 50,000 | | | | 3,563 | 828,650 | | | 3,563 | 828,650 | 828,650 | | |
| | アルファ(株) | 円 | 200 | 738,202 | 738,202 | 200 | 40,000 | | | 400 | 778,202 | 778,202 | " | |
| | パフエクト・フィッシング(株) | 円 | 4,000 | 200,000 | 200,000 | 9,250 | 332,000 | 10,600 | | 2,650 | 532,000 | 532,000 | " | |
| | (株)グレスト川ハイブ | 円 | 200 | 10,000 | 10,000 | 2,000 | 100,000 | | | 2,200 | 110,000 | 110,000 | " | |
| | (株)フレマーケティング・サービスセンター | 円 | 1,800 | 90,000 | 90,000 | | | | | 1,800 | 90,000 | 90,000 | " | |
| | (株)グイレクト | 円 | | | | 1,800 | 90,000 | | | 1,800 | 90,000 | 90,000 | " | |
| | (株)エイサイト・ドットコム | 円 | | | | 1,800 | 90,000 | | | 1,800 | 90,000 | 90,000 | " | |
| | (株)光通信キャピタル | 円 | | | | 1,800 | 90,000 | | | 1,800 | 90,000 | 90,000 | " | |
| | (株)キックオフ | 円 | | | | 1,800 | 90,000 | | | 1,800 | 90,000 | 90,000 | " | |
| | (株)モバイルネットワーク | 円 | | | | 800 | 80,000 | | | 800 | 80,000 | 80,000 | " | |
| | HIKARI TSUSHIN AMERICA, INC. | US\$100 | | | | 2,500 | 33,837 | | | 2,500 | 33,837 | 33,837 | " | |
| | HIKARI TSUSHIN EUROPE LTD. | £ 1.00 | | | | 150,000 | 30,285 | | | 150,000 | 30,285 | 30,285 | " | |
| | (株)インフォサービス | 円 | 200 | 10,000 | 10,000 | | | | | 200 | 10,000 | 10,000 | " | |
| | (株)グイ・イスクー | 円 | 200 | 10,397 | 10,397 | | | 200 | 10,397 | | | | " | |
| | 小計 | | 6,600 | 1,058,600 | 1,058,600 | 175,513 | 1,804,772 | 10,800 | 10,397 | 171,313 | 2,852,975 | 2,852,975 | | |
| 式 | STOCKPOWER, Inc. | 無額面 | | | | 1,950,667 | 2,422,000 | | | 1,950,667 | 2,422,000 | 2,422,000 | 関連会社 | |
| | TUMBLEWEED COMMUNICATIONS CORPORATION | 無額面 | | | | 4,314,989 | 2,230,974 | | | 4,314,989 | 2,230,974 | 2,230,974 | " | |
| | (株)エイコミュニケーション | 円 | 50,000 | | | 960 | 1,536,000 | | | 960 | 1,536,000 | 1,536,000 | " | |
| | タンパルワイド・コミュニケーションズ(株) | 円 | 50,000 | | | 200 | 350,000 | | | 200 | 350,000 | 350,000 | " | |
| | (株)デジタルクラブ | 円 | 50,000 | | | 3,200 | 160,000 | | | 3,200 | 160,000 | 160,000 | " | |
| | (株)グッドワイルコミュニケーション | 円 | 50,000 | 600 | 30,000 | 30,000 | 2,400 | 120,000 | | | 3,000 | 150,000 | 150,000 | " |
| | (株)アケル | 円 | 50,000 | 530 | 106,000 | 106,000 | | | | | 530 | 106,000 | 106,000 | " |
| | (株)日進システム | 円 | 50,000 | 52 | 78,000 | 78,000 | | | | | 52 | 78,000 | 78,000 | " |
| | (株)フレックス・ファーム | 円 | 50,000 | | | 700 | 45,000 | | | 700 | 45,000 | 45,000 | " | |
| | (株)メンバーズ | 円 | 50,000 | 220 | 21,000 | 21,000 | | | | | 220 | 21,000 | 21,000 | " |
| | (株)グワイワイコーポレーション | 円 | 50,000 | 180 | 9,000 | 9,000 | 200 | 10,000 | | | 380 | 19,000 | 19,000 | " |
| | (株)エムネットチェーン | 円 | 50,000 | | | 70 | 16,000 | | | 70 | 16,000 | 16,000 | " | |
| | (株)エーセント | 円 | 50,000 | | | 206 | 10,300 | | | 206 | 10,300 | 10,300 | " | |
| | (株)トレイル | 円 | 50,000 | 180 | 9,000 | 9,000 | | | | | 180 | 9,000 | 9,000 | " |
| | (株)グイム | 円 | 50,000 | | | 60 | 1,950 | | | 60 | 1,950 | 1,950 | " | |
| | 高谷精密工業(株) | 円 | 500 | | | 2,000 | 1,000 | | | 2,000 | 1,000 | 1,000 | " | |
| (株)クレイフィッシュ | 円 | 50,000 | | | 3,563 | 828,650 | 3,563 | 828,650 | | | | | | |

(単位:千円)

| 銘柄 | 一株の金額 | 期首残高 | | | 当期増加額 | | 当期減少額 | | 期末残高 | | | 摘要 |
|----|-----------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|
| | | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 株式数 | 金額 | 株式数 | 金額 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | |
| 株 | 円 | 株 | | | 株 | | 株 | | 株 | | | |
| | (株)ニューホライズンジャパン | 50,000 | 1,100 | 190,000 | 190,000 | | 1,100 | 190,000 | | | | |
| | 円 | | | | | | | | | | | |
| | ライズビジネス(株) | 50,000 | 300 | 40,000 | 40,000 | | 300 | 40,000 | | | | |
| 式 | 円 | | | | | | | | | | | |
| | (株)アサヒレソナル | 50,000 | 40 | 2,000 | 2,000 | | 40 | 2,000 | | | | |
| | 小計 | | 3,202 | 485,000 | 485,000 | 6,279,215 | 7,731,874 | 5,003 | 1,060,650 | 6,277,414 | 7,156,224 | 7,156,224 |
| 合計 | | 9,802 | 1,543,600 | 1,543,600 | 6,454,728 | 9,536,646 | 15,803 | 1,071,047 | 6,448,727 | 10,009,200 | 10,009,200 | |

(単位:千円)

| 銘柄 | 期首残高 | | 当期増減 | | 期末残高 | | 摘要 |
|-----|--------------------------------|----------|---------|--------|---------|----------|-------|
| | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 増加額 | 減少額 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | |
| 社債 | (株)ケイアイコーポレーション 第3回無担保新株引受権付社債 | | 125,000 | | 125,000 | 125,000 | 関連会社 |
| | (株)ケイアイコーポレーション 第2回無担保新株引受権付社債 | | 100,000 | | 100,000 | 100,000 | " |
| | (株)エムネットチェン 第1回無担保転換社債 | | 90,000 | | 90,000 | 90,000 | " |
| | (株)フレックス・ファム 第1回無担保転換社債 | | 70,000 | | 70,000 | 70,000 | " |
| | (株)エーゼント 第1回無担保新株引受権付社債 | | 60,000 | | 60,000 | 60,000 | " |
| | パ-フェクトフィッシング(株) 第1回無担保新株引受権付社債 | | 50,000 | | 50,000 | 50,000 | 子会社 |
| | (株)ケイアイコーポレーション 第1回無担保転換社債 | | 20,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 関連会社 |
| 合計 | | | 515,000 | 10,000 | 505,000 | 505,000 | |
| その他 | (株)フレックス・ファム 第1回無担保社債新株引受権 | | 2,100 | | 2,100 | 2,100 | 関連会社 |
| | (株)メバ-ズ 第1回無担保新株引受権 | 100 | 100 | | 100 | 100 | " |
| | 合計 | 100 | 100 | 2,100 | | 2,200 | 2,200 |

- (注) 1. (株)ケイアイフィッシュは、3,443株を追加取得したため、当期中において関連会社より子会社に振り替えております。
2. パ-フェクトフィッシング(株)は、平成11年2月に釣りチャンネル(株)より社名変更しました。なお、平成11年3月に1株の額面金額5万円の株式4株に対して、1株の額面金額5万円の株式1株の割合で併合されております。
3. (株)クエストロパティーズは、平成10年11月に(株)光通信土地建物より社名変更しております。
4. (株)グレイクは、平成11年5月に設立されました。
5. (株)ゼイワード・ドットコムは、平成11年6月に設立されました。
6. (株)光通信キャピタルは、平成11年7月に設立されました。
7. (株)キックオフは、平成11年8月に設立されました。
8. (株)Eメールネットワークは、コナ販売(株)より800株を取得しております。
9. HIKARI TSUSHIN AMERICA, INC. は、平成10年10月に設立されました。
10. HIKARI TSUSHIN EUROPE LTD. は、平成11年4月に設立されました。
11. (株)ケイ・エスケイは、全所有株式を売却しました。
12. (株)ニューホライズンジャパン、ライズビジネス(株)、及び(株)アサヒレソナルは当期中において第三者割当を実施し、関係会社株式より投資有価証券へ振替えております。

なお、(株)ワイフオービス、(株)ゼイコミュニケーション、STOCKPOWER, Inc.及びTUMBLEWEED COMMUNICATIONS CORPORATIONとの関係内容については、「第6 企業集団等の状況」をご参照ください。

関係会社出資金明細表

(単位:千円)

| 関係会社名 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|---------|------|-------|-------|-------|-----------------------------|
| 有限会社レッツ | | 1,000 | | 1,000 | 一口の出資金額 50千円 出資口数 20口 |
| 計 | | 1,000 | | 1,000 | |

関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

| 関係会社名 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘 | | 要 | |
|----------------|------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|----------|---------------------------------|
| | | | | | 返済方法 | 返済期限 | 担 保 | |
| 短期貸付金 | (株)エムネットチエーン | | 318,123 | 55,499 | 262,624 | 分割返済(1ヶ月毎) | 平成11年12月 | 無担保 |
| | (株)タイム | | 185,056 | 32,849 | 152,207 | 分割返済(1ヶ月毎) | 平成11年12月 | 無担保 |
| | パ-フェクト・フィッシング(株) | | 300,000 | 150,000 | 150,000 | 期日一括返済 | 平成12年8月 | 無担保 |
| | アルファ- (株) | 280,000 | 559,999 | 696,647 | 143,352 | 期日一括返済 | 平成12年8月 | 無担保 |
| | (株)ケイワイコーポレーション | 74,282 | 1,050,000 | 1,025,380 | 98,902 | 分割返済(1ヶ月毎) | 平成12年2月 | 無担保 |
| | (株)アケセル | 12,685 | 14,655 | 11,503 | 15,838 | 分割返済(1ヶ月毎) | 平成12年8月 | ホ-イスメルシステム著作権及びイケルネットワークシステム著作権 |
| | (株)トレイル | 19,172 | 275,000 | 294,172 | | | | |
| (株)クエストプロパティーズ | 10,000 | | 10,000 | | | | | |
| 小 計 | 396,140 | 2,702,835 | 2,276,052 | 822,924 | | | | |
| 長期貸付金 | アルファ- (株) | | 50,000 | 12,500 | 37,499 | 分割返済(1ヶ月毎) | 平成16年5月 | 無担保 |
| | (株)アケセル | 26,237 | | 14,655 | 11,582 | 分割返済(1ヶ月毎) | 平成13年5月 | ホ-イスメルシステム著作権及びイケルネットワークシステム著作権 |
| | 小 計 | 26,237 | 50,000 | 27,155 | 49,082 | | | |
| 合 計 | 422,378 | 2,752,835 | 2,303,208 | 872,006 | | | | |

- (注) 1. (株)クエストプロパティーズは、平成10年11月に(株)光通信土地建物より社名変更しております。
 2. パ-フェクト・フィッシング(株)及びアルファ(株)への貸付金残高の一部は、貸付限度額を定めてその範囲内で随時貸付を行っているものであります。

社債明細表

(単位：千円)

| 銘柄 | 発行年月日 | 発行総額 | 償還額 | 未償還残高 | 発行価格 | 年利率 | 担保種類・目的物及び順位 | 償還期限 | 摘要 |
|---------------------------------|------------|-------------------------------|-----|-------------------------------|-----------------|---------------------------|--------------|------------|-----------------|
| 第1回無担保社債 | 平成10年6月17日 | 700,000 | | 700,000 | 100円 | 年2.32% | 無担保 | 平成13年6月15日 | 設備資金 |
| 第2回無担保社債 | 平成10年6月17日 | 300,000 | | 300,000 | 100円 | 年2.7% | 無担保 | 平成15年6月17日 | 設備資金 |
| 計 | | 1,000,000 | | 1,000,000 | | | | | |
| 第1回無担保新株引受権付社債 | 平成9年7月2日 | 490,000 | | 490,000 | 100円 | 年2% | 無担保 | 平成13年7月2日 | 運転資金 |
| 第2回無担保新株引受権付社債 | 平成10年7月23日 | 1,000,000 | | 1,000,000 | 100円 | 年2.2% | 無担保 | 平成13年7月23日 | 運転資金 |
| 第3回無担保新株引受権付社債 | 平成11年4月16日 | 2,500,000 | | 2,500,000 | 100円 | 年2.08% | 無担保 | 平成14年4月16日 | 運転資金 |
| 計 | | 3,990,000 | | 3,990,000 | | | | | |
| 第1回無担保社債(担保提供限定特約) | 平成10年9月10日 | 2,500,000 | | 2,500,000 | 100円 | 年2.475% | 無担保 | 平成13年9月10日 | 借入金返済 |
| 第2回無担保社債(担保提供限定特約) | 平成11年1月28日 | 10,000,000 | | 10,000,000 | 100円 | 年2.35% | 無担保 | 平成14年1月28日 | 設備資金及び運転資金 |
| 第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付) | 平成11年6月18日 | 10,000,000 | | 10,000,000 | 100円 | 年1.80% | 無担保 | 平成15年6月18日 | 借入金返済、運転資金及び投融资 |
| 計 | | 22,500,000 | | 22,500,000 | | | | | |
| 2002年7月8日満期銀行保証付無記名式入付建変動利付普通社債 | 平成10年7月8日 | (千SFr 22,000) 2,024,000 | | (千SFr 22,000) 2,024,000 | 額面金額の 99.85% | 6ヶ月 SFrLIBOR R+0.45 | 無担保 | 平成14年7月8日 | 設備資金 |
| 第1回一口円建普通社債 | 平成11年2月18日 | 5,000,000 | | 5,000,000 | 96円 | 年0.87% | 無担保 | 平成14年2月13日 | 運転資金 |
| 第2回一口円建普通社債 | 平成11年5月10日 | 3,000,000 | | 3,000,000 | 100円 | 年1.84% | 無担保 | 平成14年5月10日 | 運転資金 |
| 第3回一口円建普通社債 | 平成11年6月24日 | 8,000,000 | | 8,000,000 | 98円 | 年0.71% | 無担保 | 平成14年6月13日 | 投融资及び運転資金 |
| 計 | | 18,024,000 | | 18,024,000 | | | | | |
| 合計 | | 45,514,000 | | 45,514,000 | | | | | |

(注) 新株引受権付社債の内容は次のとおりであります。

| 区 分 項 目 | 第 1 回無担保新株引受権付社債 | 第 2 回無担保新株引受権付社債 |
|----------------------------------|--|-----------------------------|
| 1. 発行すべき株式の内容 | 当社額面普通株式 (1 株の額面金額50円) | 当社額面普通株式 (1 株の額面金額50円) |
| 2. 株式の発行価格 | 当初 1 株当たり11,520円 平成 9 年 8 月 5 日臨時取締役会決議に基づ く株式分割により平成 9 年 9 月 1 日より 7,680円に調整 | 1 株当たり4,830円 |
| 3. 発行価額の総額 | 490,000千円 | 1,000,000千円 |
| 4. 新株引受権の行使により発行した 株式の発行価額の総額 | 176,194千円 | 563,709千円 |
| 5. 新株引受権の付与割合 | 100% | 100% |
| 6. 新株引受権の行使期間 | 平成 9 年11月 4 日から平成13年 6 月29日まで | 平成10年11月24日から平成13年 7 月19日まで |
| 7. 新株引受権の譲渡 | 新株引受権は、社債と分離して譲渡する ことができる。 | 同 左 |

| 区 分 項 目 | 第 3 回無担保新株引受権付社債 |
|----------------------------------|-------------------------------|
| 1. 発行すべき株式の内容 | 当社額面普通株式 (1 株の額面金額50円) |
| 2. 株式の発行価格 | 1 株当たり22,050円 |
| 3. 発行価額の総額 | 2,500,000千円 |
| 4. 新株引受権の行使により発行した 株式の発行価額の総額 | 該当ありません。 |
| 5. 新株引受権の付与割合 | 100% |
| 6. 新株引受権の行使期間 | 平成11年 8 月19日から平成14年 4 月15日まで |
| 7. 新株引受権の譲渡 | 新株引受権は、社債と分離して譲渡する ことができる。 |

長期借入金明細表

(単位:千円)

| 借入先 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 | | | |
|-----------|-----------|------------|-----------|---------------------------|-----------------|-------------|---------|------|
| | | | | | 用途 | 返済期限 | 返済条件 | 担保 |
| (株)東日本銀行 | 917,000 | | 332,000 | (332,000) 585,000 | 運転資金 | 平成13年5月15日 | 3ヶ月毎の分割 | 担保なし |
| (株)日本興業銀行 | | 1,000,000 | 53,000 | (212,000) 947,000 | 設備資金 | 平成15年12月30日 | 3ヶ月毎の分割 | " |
| (株)日本興業銀行 | | 1,000,000 | | (212,000) 1,000,000 | 設備資金 | 平成16年3月31日 | 3ヶ月毎の分割 | " |
| (株)住友銀行 | 1,900,000 | | 400,000 | (400,000) 1,500,000 | 設備資金 | 平成15年5月6日 | 3ヶ月毎の分割 | " |
| (株)住友銀行 | | 1,000,000 | 150,000 | (200,000) 850,000 | 運転資金 | 平成15年9月30日 | 3ヶ月毎の分割 | " |
| (株)三和銀行 | 2,000,000 | | 546,000 | (728,000) 1,454,000 | 運転資金 | 平成13年7月3日 | 3ヶ月毎の分割 | " |
| (株)三和銀行 | | 2,500,000 | 627,000 | (836,000) 1,873,000 | 運転資金 | 平成13年9月4日 | 3ヶ月毎の分割 | " |
| (株)第一勧業銀行 | | 1,000,000 | 252,000 | (336,000) 748,000 | 長期運転資金 | 平成13年9月5日 | 3ヶ月毎の分割 | " |
| (株)第一勧業銀行 | | 500,000 | 42,000 | (168,000) 458,000 | 長期運転資金 | 平成14年3月5日 | 3ヶ月毎の分割 | " |
| (株)富士銀行 | 1,720,000 | | 672,000 | (672,000) 1,048,000 | 運転資金 | 平成13年3月31日 | 毎月の分割 | " |
| (株)富士銀行 | | 2,000,000 | 334,000 | (668,000) 1,666,000 | 新店舗出店 資金 | 平成14年2月28日 | 3ヶ月毎の分割 | " |
| (株)さくら銀行 | 1,944,500 | | 666,000 | (666,000) 1,278,500 | 設備資金 | 平成13年7月31日 | 毎月の分割 | " |
| 住友信託銀行(株) | | 1,000,000 | 249,000 | (332,000) 751,000 | 設備資金 | 平成13年11月30日 | 3ヶ月毎の分割 | " |
| (株)千葉銀行 | 916,000 | | 336,000 | (336,000) 580,000 | 保証金敷金 及び運転資金 | 平成13年5月29日 | 毎月の分割 | " |
| (株)東海銀行 | | 3,000,000 | | (1,200,000) 3,000,000 | 設備資金 | 平成14年2月28日 | 毎月の分割 | " |
| (株)東京三菱銀行 | | 1,000,000 | 112,000 | (336,000) 888,000 | 運転資金 | 平成14年4月16日 | 毎月の分割 | " |
| 計 | 9,397,500 | 14,000,000 | 4,771,000 | (7,634,000) 18,626,500 | | | | |

(注) 1. () 書は貸借対照表日の翌日から1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表勘定科目では「一年以内に返済予定の長期借入金」として流動負債に掲記しております。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次のとおりであります。

(単位:千円)

| 返済期 | 平成11年9月～平成12年8月 | 平成12年9月～平成13年8月 | 平成13年9月～平成14年8月 |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 返済予定額 | 7,634,000 | 7,111,500 | 2,656,000 |

関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

資本金明細表

(単位：千円)

| 既 | 種 類 | 発 行 数 | 資本組入額の総額 | 上場取引所名 | 摘 要 |
|---------|------|------------|-----------|-----------|-----------------------------------|
| 額 | | 株 | | | 1. 1株の券面額 50円 |
| 行 | | | | | 2. 券面総額 1,482,352千円 |
| 面 | | | | | 3. 関係会社の所有株式数 14,196,100株 |
| 株 | 普通株式 | 29,647,052 | 7,695,161 | 非 上 場 | 4. 既発行株式のうち新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの |
| 式 | | | | | 発行株式数 139,652 株 |
| 式 | | | | | 資本組入総額 369,951千円 |
| 資 本 の 額 | | | | 7,695,161 | |

(注) 当期中に発行した株式の内容は次のとおりであります。

| 銘 柄 | 発行年月日 | 種 類 | 発 行 数 | 1株の発行価額 | 1株の資本組入額 | 摘 要 |
|----------------|-------------------------|------|---------|---------|----------|-----------|
| | | | 株 | 円 | 円 | |
| 第1回無担保新株引受権付社債 | 平成10年9月1日から平成11年8月31日まで | 普通株式 | 22,942 | 7,680 | 3,840 | 権利行使による発行 |
| 第2回無担保新株引受権付社債 | 平成10年9月1日から平成11年8月31日まで | 普通株式 | 116,710 | 4,830 | 2,415 | " |

資本剰余金明細表

(単位：千円)

| 区 分 | 前期末残高 | 前期欠損てん補による処分額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘 要 |
|-----------|------------|---------------|---------|-------|------------|-----|
| 資 本 準 備 金 | | | | | | |
| 株式払込剰余金 | 15,847,019 | | 422,096 | | 16,269,115 | |
| 計 | 15,847,019 | | 422,096 | | 16,269,115 | |

(注) 資本準備金の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものであります。

利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘 要 |
|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| 利 益 準 備 金 | 211,212 | 207,136 | | 418,348 | (注) 1 |
| 任 意 積 立 金 | | | | | |
| 別 途 積 立 金 | 4,255,375 | 2,750,000 | | 7,005,375 | (注) 2 |
| 計 | 4,466,587 | 2,957,136 | | 7,423,723 | |

(注) 1. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による増加額177,600千円及び当期中間配当に伴う積立額29,536千円であります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

(単位：千円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当 期 減 少 額 | | 期末残高 | 摘 要 |
|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----|
| | | | 目的使用 | そ の 他 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | 114,779 | 278,943 | 5,732 | 108,517 | 279,473 | |
| 賞 与 引 当 金 | 132,884 | 594,804 | 132,884 | | 594,804 | |
| 役員退職慰労引当金 | 75,389 | 14,200 | | | 89,589 | |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

現金及び預金

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------|-----------|-----|
| 現 金 | 3,153 | |
| 預 当 座 預 金 | 2,143,734 | |
| 金 普 通 預 金 | 61,895 | |
| の 定 期 預 金 | 925,400 | |
| 種 別 段 預 金 | 60,218 | |
| 類 小 計 | 3,191,248 | |
| 合 計 | 3,194,401 | |

受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-------------|-----|-----|
| (株) 大 東 | 368 | |
| (株) マ ル ゼ ン | 244 | |
| 合 計 | 613 | |

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

| 期 日 別 | 金 額 | 摘 要 |
|--------------|-----|-----|
| 平 成 11 年 9 月 | 339 | |
| 10 月 | 106 | |
| 11 月 | 90 | |
| 12 月 | 76 | |
| 平 成 12 年 1 月 | | |
| 2 月 以降 | | |
| 合 計 | 613 | |

売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------------------------|------------|-----|
| (株) オ ー ビ ー エ ム | 4,669,108 | |
| 第 二 電 電 (株) | 4,469,982 | |
| (株) ネ ク サ ス | 3,047,327 | |
| ディーディーアイ東京ポケット電話(株) | 2,376,247 | |
| (株) 東 京 デ ジ タ ル ホ ン | 1,353,467 | |
| (株) フ ュ ー チ ャ ー | 1,239,971 | |
| (株) デ ジ タ ル ク ラ ブ | 1,207,889 | |
| 九 州 セ ル ラ ー 電 話 (株) | 976,832 | |
| (株) ツ ー カ ー セ ル ラ ー 東 京 | 974,091 | |
| (株) ジ ェ イ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン | 941,954 | |
| そ の 他 | 27,925,596 | |
| 合 計 | 49,182,470 | |

(注) 平成11年10月1日より(株)東京デジタルホンはジェイフォン東京(株)に社名変更しております。

(D) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

| 前期繰越高 | 当期発生高 | 当期回収高 | 次期繰越高 | 回収率 | 滞留期間 |
|------------|-------------|-------------|------------|----------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365 |
| 18,931,053 | 272,241,562 | 241,990,145 | 49,182,470 | 83.1% | 45.7日 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商 品

(単位：千円)

| 品 目 | 金 額 | 摘 要 |
|---------------------|-----------|-----|
| 携 帯 電 話 関 連 一 式 | 2,207,054 | |
| 簡 易 携 帯 電 話 関 連 一 式 | 1,056,175 | |
| 〇 A 機 器 関 連 一 式 | 65,266 | |
| 衛 星 放 送 関 連 一 式 | 51,634 | |
| 名 刺 シ ス テ ム 関 連 一 式 | 1,751 | |
| 合 計 | 3,381,883 | |

貯 蔵 品

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------------------------|-------|-----|
| D D I ア ダ プ タ ー 取 付 工 事 材 料 | 373 | |
| イ ン タ ー ネ ッ ト 用 パ ソ コ ン | 7,547 | |
| 合 計 | 7,920 | |

短 期 貸 付 金

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|-------------------|-----------|-----|
| (株) ネ ク サ ス | 1,600,000 | |
| (株) ア ク セ ス | 397,155 | |
| アドバンスインターナショナル(株) | 337,171 | |
| (株) グ ッ テ ル | 284,157 | |
| (株) デ ユ オ | 273,360 | |
| (株) ト ッ プ ス | 250,017 | |
| (株) ベネフィットジャパン | 229,542 | |
| (株) ジャパンブリッジ | 228,050 | |
| (株) テレキューブ | 223,199 | |
| (株) グローバルウェーブ | 219,289 | |
| そ の 他 | 1,774,007 | |
| 合 計 | 5,815,951 | |

未収金

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------------------|-----------|-----|
| (株) インフォサービス | 3,994,516 | |
| シャープドキュメントシステム(株) | 155,198 | |
| アドバンスインターナショナル(株) | 130,441 | |
| アクティブグループインターナショナル(有) | 42,980 | |
| (株) フューチャー | 34,899 | |
| ホットライン | 34,839 | |
| 九州ネットワークシステム | 31,513 | |
| (有)エフ・アイ・コーポレーション | 31,274 | |
| (株) アイケイ | 25,405 | |
| (有)東北ライジング通信 | 21,726 | |
| その他の | 635,410 | |
| 合 計 | 5,138,207 | |

出資金

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|-------------------------------|-----------|-----|
| ソフトバンク・コンテンツファンド | 2,238,253 | |
| Hikari Tsushin Partners, L.P. | 339,500 | |
| シィアコ・シィ-7(ビィ-)号投資事業組合 | 277,539 | |
| TI-1号投資事業組合 | 248,989 | |
| NJF 7号投資事業組合 | 92,027 | |
| GVC1号投資事業組合 | 90,634 | |
| JAIC-シィハルン2(ビィ-)号投資事業組合 | 88,050 | |
| その他の | 285,205 | |
| 合 計 | 3,660,200 | |

敷金保証金

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|----------|------------|-----|
| 営業所・社宅敷金 | 11,197,016 | |
| 倉庫保証金 | 12,300 | |
| その他の | 22,031 | |
| 合 計 | 11,231,348 | |

(2) 負債の部

買掛金

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|------------------|-----------|----|
| ㈱東京デジタルホン | 1,426,235 | |
| シャープドキュメントシステム㈱ | 1,251,833 | |
| 中国セルラー電話㈱ | 569,024 | |
| カシオ計算機㈱ | 558,898 | |
| ㈱東海デジタルホン | 364,050 | |
| 四国セルラー電話㈱ | 293,550 | |
| 京セラ㈱ | 252,515 | |
| 東京松下ライフエレクトロニクス㈱ | 205,452 | |
| ㈱ケンウッド | 184,780 | |
| 岩崎通信機㈱ | 152,046 | |
| その他 | 1,153,913 | |
| 合計 | 6,412,302 | |

(注) 平成11年10月1日より㈱東京デジタルホンはジェイフォン東京㈱に、㈱東海デジタルホンはジェイフォン東海㈱にそれぞれ社名変更しております。

短期借入金

(単位：千円)

| 借入先 | 金額 | 摘要 | | |
|-----------------|------------|------|------------|-----|
| | | 使途 | 返済期限 | 摘要 |
| ㈱あさひ銀行 | 2,000,000 | 運転資金 | 平成11年9月10日 | 無担保 |
| 住友信託銀行㈱ | 2,000,000 | 運転資金 | 平成11年9月10日 | 無担保 |
| ㈱さくら銀行 | 1,500,000 | 運転資金 | 平成11年9月30日 | 無担保 |
| ㈱東京三菱銀行 | 1,000,000 | 運転資金 | 平成11年9月7日 | 無担保 |
| ㈱東京三菱銀行 | 1,000,000 | 運転資金 | 平成11年10月8日 | 無担保 |
| ㈱住友銀行 | 1,000,000 | 運転資金 | 平成11年9月10日 | 無担保 |
| ㈱住友銀行 | 1,000,000 | 運転資金 | 平成11年9月30日 | 無担保 |
| ㈱東海銀行 | 1,000,000 | 運転資金 | 平成11年9月30日 | 無担保 |
| 中央信託銀行㈱ | 1,000,000 | 運転資金 | 平成11年9月3日 | 無担保 |
| 小計 | 11,500,000 | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 7,634,000 | | | |
| 合計 | 19,134,000 | | | |

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金の明細は、1.財務諸表(4)附属明細表 長期借入金明細表に記載のとおりであります。

未払金

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|-------------|-----------|-----|
| 給 与 | 1,209,612 | |
| 投 資 有 価 証 券 | 1,000,000 | |
| 内 装 工 事 費 | 925,206 | |
| 支 払 手 数 料 | 806,421 | |
| 販 売 手 数 料 | 579,837 | |
| 印 刷 費 | 485,996 | |
| 広 告 宣 伝 費 | 435,126 | |
| 求 人 費 | 276,578 | |
| 消 耗 品 費 | 225,058 | |
| 法 定 福 利 費 | 138,042 | |
| 販 売 促 進 費 | 119,173 | |
| そ の 他 | 702,322 | |
| 合 計 | 6,903,376 | |

未払法人税等

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 摘 要 |
|-------|-----------|-----|
| 法 人 税 | 5,009,416 | |
| 住 民 税 | 1,091,492 | |
| 事 業 税 | 1,613,683 | |
| 合 計 | 7,714,592 | |

(3)営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

| 項 目 | 資金収支の実績 | | | 資金計画 | |
|----------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------|
| | 第11期 | 第12期 | | 第13期 | |
| | 年度 | 年度 | 中間期 | 中間期 | |
| | (自平成9年9月1日 至平成10年8月31日) | (自平成10年9月1日 至平成11年8月31日) | (自平成10年9月1日 至平成11年2月28日) | (自平成11年9月1日 至平成12年2月28日) | |
| 事業収入 | 1. 営業収入 | 153,574 | 229,093 | 94,325 | 159,156 |
| | 2. 営業外収入 | | | | |
| | (1) 受取利息、受取配当等収入 | 228 | 680 | 256 | 390 |
| | (2) その他 | 3,453 | 16,798 | 5,986 | 1,048 |
| | 小計(A) | 157,256 | 246,572 | 100,568 | 160,594 |
| | 3. 有形固定資産売却等収入 | | | | |
| | (1) 有形固定資産売却 | | 142 | | |
| | (2) 投資有価証券売却 | 431 | 139 | 41 | |
| | (3) 貸付金(短期を含む)回収 | 2,184 | 286 | 270 | |
| | (4) その他の収入 | 479 | 720 | 460 | 279 |
| 小計(B) | 3,095 | 1,289 | 773 | 279 | |
| | 収入合計(C=A+B) | 160,352 | 247,861 | 101,342 | 160,873 |
| 活動に伴う支出 | 1. 営業支出 | | | | |
| | (1) 原材料又は商品仕入 | 71,919 | 99,109 | 40,397 | 56,094 |
| | (2) 人件費支払 | 9,440 | 9,762 | 3,605 | 4,990 |
| | (3) その他 | 70,839 | 142,038 | 54,676 | 88,720 |
| | 2. 営業外支出 | | | | |
| | (1) 支払利息・割引料等支出 | 222 | 625 | 232 | 1,769 |
| | (2) その他 | 227 | 2,645 | 1,281 | |
| | 小計(D) | 152,650 | 254,181 | 100,193 | 151,576 |
| | 3. 有形固定資産取得等支出 | | | | |
| | (1) 有形固定資産取得 | 1,734 | 8,121 | 3,219 | 4,894 |
| (2) 投資有価証券取得 | 3,668 | 22,740 | 2,983 | 51,068 | |
| (3) 貸付金(短期を含む) | 3,769 | 4,927 | 3,304 | 12,049 | |
| (4) その他支出 | 2,310 | 8,876 | 3,999 | 18,372 | |
| 小計(E) | 11,482 | 44,666 | 13,507 | 86,385 | |
| 4. 決算支出等 | | | | | |
| (1) 配当金 | 1,278 | 1,770 | 1,475 | 2,668 | |
| (2) 法人税等 | 3,479 | 6,750 | 3,145 | 5,871 | |
| (3) その他 | 210 | 300 | 300 | 300 | |
| 小計(F) | 4,968 | 8,820 | 4,921 | 8,839 | |
| | 支出合計(G=D+E+F) | 169,100 | 307,668 | 118,622 | 246,800 |
| | 事業収支尻(H=C-G) | 8,748 | 59,806 | 17,279 | 85,927 |

(単位：百万円)

| 項 目 | 資金収支の実績 | | | 資金計画 | |
|---------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------|
| | 第11期 | 第12期 | | 第13期 | |
| | 年度 | 年度 | 中間期 | 中間期 | |
| | (自平成9年9月1日 至平成10年8月31日) | (自平成10年9月1日 至平成11年8月31日) | (自平成10年9月1日 至平成11年2月28日) | (自平成11年9月1日 至平成12年2月28日) | |
| 資金調達活動 に伴う収 支 | 1. 短期借入金 (手形借入金を含む) | 83,190 | 46,400 | 16,400 | |
| | 2. 割引手形 | | | | |
| | 3. 長期借入金 | 10,000 | 14,000 | 6,500 | 33,000 |
| | 4. 社債発行 | 4,024 | 41,000 | 17,500 | 52,999 |
| | 5. 増資 | | 792 | 156 | 55,504 |
| | 6. その他の収入 | | | | |
| | 収入合計(I) | 97,214 | 102,192 | 40,556 | 141,505 |
| | 1. 短期借入金返済 | 80,290 | 37,800 | 16,300 | 10,000 |
| | 2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定 のものを含む) | 602 | 4,771 | 1,783 | 835 |
| | 3. 社債償還 | | | | |
| 4. その他の支出 | | 207 | 25 | | |
| 支出合計(J) | 80,892 | 42,778 | 18,108 | 10,835 | |
| 資金調達収支尻 (K=I-J) | 16,321 | 59,413 | 22,447 | 130,669 | |
| 当期総合資金収支尻 (L=H+K) | 7,573 | 392 | 5,167 | 44,742 | |
| 低価法適用に伴う評価損等調整額(M) | 87 | 18 | | | |
| 期首資金残高(N) | 8,802 | 16,287 | 16,287 | 15,876 | |
| 期末資金残高 (O=L-M+N) | 16,287 | 15,876 | 21,455 | 60,618 | |

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

| 項 目 | 第11期 | | 第12期 | | 第13期 |
|-------------------|-------|--------|--------|--------|----------|
| | 期 首 | 期 末 | 期 末 | 中間期末 | 中間期末(計画) |
| 1 現金及び預金 | 3,040 | 9,319 | 3,194 | 10,093 | 32,737 |
| 2 市場性のある一時所有の有価証券 | 5,761 | 6,968 | 12,681 | 11,362 | 27,881 |
| 合 計 | 8,802 | 16,287 | 15,876 | 21,455 | 60,618 |

現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容(1)流動資産 現金及び預金に記載している。

市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表(4)付属明細表 有価証券明細書に記載している。

2. 低価法適用に伴う評価損等調整額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 項 目 | 第11期 | 第12期 | | 第13期 |
|-----------------------|------|------|------|----------|
| | | 期 末 | 中間期末 | 中間期末(予定) |
| 低価法適用に伴う評価損 | 87 | 0 | | |
| 投資有価証券より 有価証券への振替額 | | | | |
| 外貨預金の為替換算差額 | | 18 | | |
| 合 計 | 87 | 18 | | |

3. 消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

4. 事業税については、従来「営業支出」の「その他」に含めて表示していましたが第12期(年度)から「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。なお、第12期(年度)に計上した事業税は、836百万円であります。

4.その他

(1)決算日以降の状況

特記事項はありません。

(2)訴訟

当社に対して下記の訴訟が提起されております

- (イ) 当社は、第二電電株式会社（以下「DDI」といいます）が提供する市外電話サービス（以下「DDI電話サービス」といいます）並びにDDI電話サービスのための電話回線アダプター（以下「DDIアダプター」といいます）の契約の申し込みの取次業務を行っており、当該業務については一部を当社の代理店に委託しておりました。

この件に関して、当社は平成8年1月31日付で、過去において当該委託業務に従事していた代理店二社から共同で、当該委託業務に係る業務委託手数料のうち、総額約548百万円が未払いであるとして、その支払請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在訴訟手続が進行中です。

代理店との契約上は、当該業務委託手数料は、DDIアダプターの取付工事が完了し、DDI電話サービス利用希望者がDDIアダプターを用いてDDI電話サービスを実際に利用可能になった時点において発生することとなっておりますが、代理店の営業活動資金の一部の支援等の理由から、実際は当社が代理店からDDI電話サービス利用希望者の申込を受けた時点で支払いを致しておりました。一方、DDI電話サービス利用希望者の申込取消、DDIアダプターの設置不能等の理由により、DDI電話サービスが実際には利用可能とならなかった場合には、契約上、当該業務相当分の既払業務委託手数料については、代理店の業務が完了していないことから、当社の代理店に対する返還請求権が発生します。しかし、実際の決済では、その後当社が代理店に前記と同様な方法で支払う業務委託手数料から控除・相殺する方法をとっておりました。

当該代理店二社は、こうした控除・相殺が不衡平、錯誤等の理由により無効であると主張しております。

一方、当社はその主張には明確な理由がないと考え、こうした控除・相殺は委託業務内容の未完了による当社の正当な返還請求権の行使であることを主張し争っており、現在、原告側の主張の前提となる膨大な数に上る個々の業務の完了の有無について双方が主張・立証(反証)を一応終了し、平成11年10月19日をもって結審し、同年11月30日に判決がでる予定であります。

- (ロ) 上記(イ)の訴訟の原告2社のうちの1社の代表者他1名が、平成8年2月に、当社を被告として約884百万円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在訴訟手続が進行中です。

原告の主張は、当社の平成5年8月27日までの新株発行手続において手続上の瑕疵があるというもので、当該瑕疵により新株を引き受けられなかったとして、当社に損害賠償を求めるものであります。

原告の主張は、株主割当と第三者割当を混同しており、客観的事実の裏付がないものとして争っております。なお、原告側の主張は依然不明確であるものの、裁判所の主導により双方の主張が出尽くした段階で近々証拠調べ手続に入る予定であります。

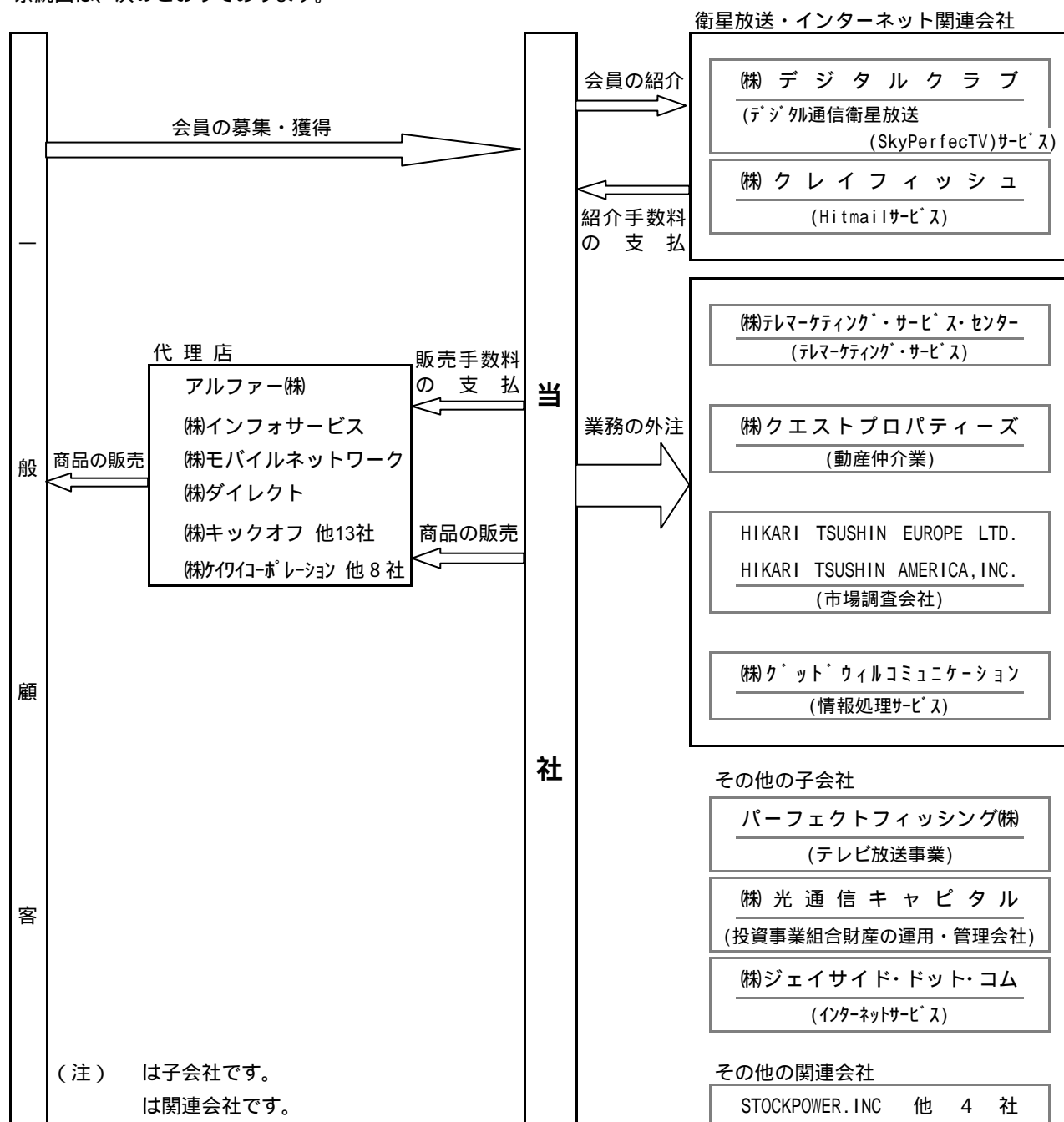
第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社は、関係会社43社（子会社26社、関連会社16社、その他の関係会社1社）を有しております。これらの会社は以下のように分類されます。

- ・当社取扱商品の販売代理店となっている会社（27社）
- ・テレマーケティングサービス会社（1社）
- ・動産仲介会社（1社）
- ・情報処理サービス会社（1社）
- ・衛星放送・インターネット関連会社（2社）
- ・市場調査会社（2社）
- ・継続的で緊密な事業上の関係がなく、主として投資目的で株式を所有している会社（8社）
- ・その他の関係会社（1社）

系統図は、次のとおりであります。



(注) は子会社です。
は関連会社です。

なお、関係会社のうち、その他の関係会社(光パワー)と当社との間で、継続的で緊密な事業上の関係はありません。

2 企業集団の状況

当社の子会社については、連結財務諸表規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成していません。

従って、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)連結子会社の状況及び(5)その他）の記載は行っていません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の割合はそれぞれ次のとおりであります。

資産基準

$$\frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{4,856,704\text{千円}}{135,794,499\text{千円}} \times 100 = 3.58\%$$

売上高基準

$$\frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{12,769,236\text{千円}}{257,883,274\text{千円}} \times 100 = 4.95\%$$

利益基準

$$\frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{488,231\text{千円}}{9,882,540\text{千円}} \times 100 = 4.94\%$$

剰余金基準

$$\frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{455,118\text{千円}}{33,281,181\text{千円}} \times 100 = 1.37\%$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び会社間取引の消去後の金額によっております。

3 関連当事者との取引

(1) 子会社

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 | 役員 の 兼務等 | 取引内容及び事業上の関係 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
|----------|--------|--------|-------------------|-----------|----------------|---|-----|------|-----------|-------|-----------|
| | | 千円 | | % | 人 | | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ㈱ワイフサービス | 東京都豊島区 | 10,000 | 携帯電話の販売及び情報提供サービス | 直接100 | 1 | 当期において営業取引は発生しておりませんが、同社より、代理店に対する投資を行っております。 | 未収金 | | 3,994,516 | | 3,994,516 |

(2) 関連会社

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 | |
|---------------|---------|---------|--------------------|-----------|----------------|----------------------------|-----------|--------------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | 役員 の 兼務等 | 事業上 の 関係 | | | | | | | | |
| | | 千円 | | % | 人 | | | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| ㈱ワイフコーポレーション | 神奈川県平塚市 | 30,000 | 携帯電話の販売 | 直接30 | なし | 当社商品の販売 | 営業取引 | 社商品の販売 | 5,921,208 | 売掛金 | 437,147 | 6,217,268 | 6,200,914 | 453,501 |
| | | | | | | | | 販売手数料の支払 | 6,487,255 | 未払金 | | 6,811,618 | 6,807,938 | 3,679 |
| | | | | | | | 営業取引以外の取引 | 資金貸付 | 1,050,000 | 貸付金 | 74,282 | 1,050,000 | 1,025,380 | 98,902 |
| | | | | | | | 高 | ロイヤリティ収入 | 772,497 | 未収金 | | 811,122 | 810,193 | 928 |
| ㈱デジタルクラブ | 東京都中央区 | 400,000 | デジタル通信衛星放送等のサービス提供 | 直接40 | なし | SKYPerfectTV! 会員獲得及びサービス提供 | 営業取引 | 会員獲得に伴う手数料収入 | 2,168,906 | 売掛金 | 2,284,518 | 1,076,629 | 1,207,889 | |
| ㈱ワイフコミュニケーション | 大阪府大阪市 | 160,000 | 携帯電話の販売 | 直接30 | なし | 当社商品の販売 | 営業取引 | 当社商品の販売 | 1,598,460 | 売掛金 | | 2,373,704 | 1,431,749 | 941,954 |
| | | | | | | | | 販売手数料の支払 | 933,112 | 未払金 | | 1,674,914 | 1,674,914 | |
| | | | | | | | 営業取引以外の取引 | ロイヤリティ収入 | | 未収金 | | 165 | 165 | |
| | | | | | | | 高 | 出資 | | 関係会社株式 | | 1,536,000 | | 1,536,000 |

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 | |
|----------------|------------|--------------|-------------|-----------|--------|----------------------------------|--------------------|-----------------------------|-----------------|------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|
| | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | | | | | |
| ㈱エムネット チェーン | 愛知県 豊橋市 | 千円 17,500 | 携帯電話の 販売 | 直接 28 % | なし | 当社の商 品の販 売及び サービス提 供 | 営業取引 | 当社商品の 販売 販売手数料 の支払 | 千円 1,722,002 | 売掛金 | 千円 202,773 | 千円 1,994,672 | 千円 1,808,376 | 千円 389,069 |
| | | | | | | | | | 1,905,011 | 未払金 | 7 | 2,561,653 | 2,546,630 | 15,030 |
| | | | | | | | 営業取引 以外の取引 高 | 資金貸付 | 262,624 | 貸付金 | 63,123 | 255,000 | 55,499 | 262,624 |
| | | | | | | | | ロイヤリティー 収入 | | 未収金 | 9,345 | 264,213 | 270,456 | 3,101 |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 販売手数料の支払については、移動体通信事業者からの販売手数料の単価等を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、残高及び期中増減額には消費税等を含んで表示しております。

なお、上記4社のうち、㈱ワイワイホーションを除く3社については、当期中において関連当事者に該当する事となりましたが、該当する期間の取引金額を算定する事が困難なため、当期におけるすべての取引金額を開示しております。

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有割合 | 役員の兼務等 | 取引内容 |
|---|-----------------------|-----------------|-----------------------------|------------|--------|---|
| STOCKPOWER, Inc. | カリフォルニア州 サンフランシスコ | 千US\$ 28,352 | オンライン 株式 取引 | % 25.45 | なし | 当期において2,422,000千円(1,950,667株)の出資を行っております。 |
| TUMBLEWEED COMMUNICATIONS CORPORATION | カリフォルニア州 レッドウッドシティ | 88,276 | インターネット におけるMail サービス | 20.22 | なし | 当期において2,230,974千円(4,314,989株)の出資を行っております。 |

第7 株式事務の概要

| | | | |
|-----------|------------------------------|---|----------------|
| 決 算 期 | 8月31日 | 定 時 株 主 総 会 | 11月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | ————— | 基 準 日 | 8月31日 |
| 株 券 の 種 類 | 100株券 1,000株券 10,000株券 | 中 間 配 当 基 準 日 | 2月末日 |
| | | 1 単 位 の 株 式 数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | 取 扱 場 所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 | |
| | 代 理 人 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 | |
| | 取 次 所 | 住友信託銀行株式会社 全国本支店 | |
| | 名義書換手数料 | 無 料 | 新券交付手数料 無 料 |
| 単位未満株式の買取 | 取 扱 場 所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 | |
| | 代 理 人 | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 | |
| | 取 次 所 | 住友信託銀行株式会社 全国本支店 | |
| | 買 取 手 数 料 | 東京証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を 買取った単位未満株式数で按分した額 | |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 | | |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 | | |

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | (事業年度 自 平成9年9月1日) ((第11期) 至 平成10年8月31日) | 平成10年11月26日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成10年12月25日 関東財務局長に提出。 |
| 上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (3) 半 期 報 告 書 | (事業年度 自 平成10年9月1日) ((第12期中) 至 平成11年2月28日) | 平成11年5月26日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨 時 報 告 書 | | 平成11年8月2日 関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (5) 有価証券届出書 (一般募集増資) 及びその添付書類 | | 平成11年8月2日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成11年8月12日 関東財務局長に提出。 |
| 上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成11年8月12日 及び平成11年8月18日 関東財務局長に提出。 |
| 上記(4)の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (8) 発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類 | | 平成11年10月26日 関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書 | | 平成11年11月2日 及び平成11年11月4日 関東財務局長に提出。 |
| (10) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成11年11月11日 関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

株式会社光通信

代表取締役社長 重田 康光 殿

平成10年11月26日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 橋本 登志雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 高尾 幸治 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成9年9月1日から平成10年8月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前年事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社光通信平成10年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監 査 報 告 書

株式会社光通信

代表取締役社長 重田 康光 殿

平成11年11月26日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 橋本 登志雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 高尾 幸治 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成10年9月1日から平成11年8月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前年事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社光通信平成11年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。